

令和2年度（2020）

出雲市公営企業会計  
決算審査意見書

令和3年7月

出雲市監査委員



監 査 第 8 6 号  
令和3年(2021)7月29日

出雲市長 飯 塚 俊 之 様

出雲市監査委員 神 門 三千夫

出雲市監査委員 射 場 かよ子

出雲市監査委員 保 科 孝 充

令和2年度(2020)出雲市公営企業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度(2020)出雲市公営企業会計の決算について審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。

## 目 次

第1 審査の概要 .....	6
第2 審査の結果.....	7
<b>水道事業会計</b>	
I 決算の概要	
1 業務実績 .....	11
2 予算執行状況 .....	14
3 経営成績 .....	19
4 財政状態 .....	30
5 キャッシュ・フロー計算書.....	32
II 審査意見	
1 形式審査の結果について.....	34
2 決算の結果について.....	34
3 今後の経営について.....	35
<資 料>	
別表第1 比較損益計算書 .....	38
別表第2 比較貸借対照表 .....	40
<b>下水道事業会計</b>	
I 決算の概要	
1 業務実績 .....	45
2 予算執行状況 .....	49
3 経営成績 .....	54
4 財政状態 .....	62
5 キャッシュ・フロー計算書.....	64
II 審査意見	
1 形式審査の結果について.....	66
2 決算の結果について.....	66
3 今後の経営について.....	67
<資 料>	
別表第1 比較損益計算書 .....	70
別表第2 比較貸借対照表 .....	72

## 病院事業会計

### I 決算の概要

1 業務実績 .....	77
2 予算執行状況 .....	80
3 経営成績 .....	84
4 財政状態 .....	92
5 キャッシュ・フロー計算書.....	94

### II 審査意見

1 形式審査の結果について.....	96
2 決算の結果について.....	96
3 今後の経営について.....	97

### <資料>

別表第1 比較損益計算書 .....	100
別表第2 比較貸借対照表 .....	102

#### (注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。  
したがって、該当数値があっても「0.0」と表記されるものや、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「-」 = 該当数値のないもの又は算出不能なもの  
「△」 = 負数  
「皆増」 = 当年度に全額増加したもの  
「皆減」 = 当年度に全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 「収入率」とは、本年度収入予算額に対する本年度収入決算額の割合である。
- 「執行率」とは、本年度支出予算額に対する本年度支出決算額の割合である。
- 「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合、若しくは、前年度実績値に対する本年度実績値の増減の割合である。

# 令和 2 年度(2020) 出雲市公営企業会計決算審査

## 第 1 審査の概要

### 1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項)

### 2 審査の対象

令和 2 年度(2020) 出雲市水道事業会計決算

令和 2 年度(2020) 出雲市下水道事業会計決算

令和 2 年度(2020) 出雲市病院事業会計決算

### 3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第 3 条)

#### (1) 形式審査

ア 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第 30 条第 9 項)

イ 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとって作成されているか。(地方公営企業法施行規則第 48 条及び第 49 条)

ウ 決算計数は証書類の計数と一致しているか。また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

#### (2) 実質審査

ア 業務実績

(ア) 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

イ 予算執行状況

(ア) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(イ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(ウ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

(エ) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

(オ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

ウ 経営成績

(ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。

(イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。

(ウ) 各勘定科目の区分は適正か。

(エ) 特別損益の内容は適正か。

(オ) 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

## エ 財政状態

- (ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示されているか。
- (イ) 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- (ウ) 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- (エ) 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。
- (オ) 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- (カ) 剰余金の経理は適正に行われているか。

## オ キャッシュ・フロー計算書

- (ア) 資金の増減は適正に表示されているか。

## 4 審査の主な実施手続

出雲市監査基準に準拠したうえで、審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について分析した。

## 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 令和3年5月31日から令和3年7月29日まで

## 6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員 神 門 三千夫  
出雲市識見監査委員 射 場 かよ子  
出雲市議選監査委員 保 科 孝 充

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業法関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の決算の概要及び審査意見については、後述するとおりである。



# 水道事業会計



# I 決算の概要

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量に対する実績

令和2年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実績	差引	業務の予定量 に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年間総配水量	m <sup>3</sup>	16,808,000	0	16,808,000	16,933,328	125,328	100.7
(2) 一日平均配水量	m <sup>3</sup>	46,049	0	46,049	46,393	344	100.7
(3) 一日最大配水量	m <sup>3</sup>	51,575	0	51,575	55,780	4,205	108.2
(4) 給水戸数	戸	54,500	0	54,500	56,404	1,904	103.5
(5) 給水人口	人	143,700	0	143,700	143,116	△ 584	99.6
(6) 建設改良費	千円	1,686,404	0	1,686,404	1,284,198	△ 402,206	76.2

(注) 建設改良費は、前年度からの繰越を除いたもので、消費税及び地方消費税込の額

令和2年度の年間総配水量は、業務の予定量 16,808,000 m<sup>3</sup>に対し、実績は 125,328 m<sup>3</sup>増の 16,933,328 m<sup>3</sup>であった。

給水戸数は、業務予定量 54,500 戸に対し、実績は 1,904 戸増の 56,404 戸であった。

給水人口は、業務予定量 143,700 人に対し、実績は 584 人減の 143,116 人であった。

## (2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
(1) 年間総配水量	m <sup>3</sup>	16,933,328	16,934,751	△ 1,423	△ 0.0
(2) 一日平均配水量	m <sup>3</sup>	46,393	46,270	123	0.3
(3) 一日最大配水量	m <sup>3</sup>	55,780	51,427	4,353	8.5
(4) 給水戸数	戸	56,404	55,721	683	1.2
(5) 給水人口	人	143,116	143,552	△ 436	△ 0.3
(6) 建設改良費	千円	1,811,208	1,395,015	416,193	29.8
(7) 給水区域内人口	人	144,259	144,786	△ 527	△ 0.4
(8) 一日配水能力	m <sup>3</sup>	68,862	72,313	△ 3,451	△ 4.8
(9) 年間総有収水量	m <sup>3</sup>	15,703,450	15,642,993	60,457	0.4
(10) 普及率	%	99.21	99.15	0.06	-
(11) 負荷率	%	83.17	89.97	△ 6.80	-
(12) 施設利用率	%	67.37	63.99	3.38	-
(13) 最大稼働率	%	81.00	71.12	9.88	-
(14) 有収率	%	92.74	92.37	0.37	-

(注) 建設改良費は、前年度からの繰越を含んだもので、消費税及び地方消費税込の額

令和3年3月31日現在における給水人口は143,116人で、給水区域内人口144,259人に対し、99.21%の普及率となった。また、前年度と比べ給水戸数は683戸（1.2%）の増、給水人口は436人（0.3%）の減であった。

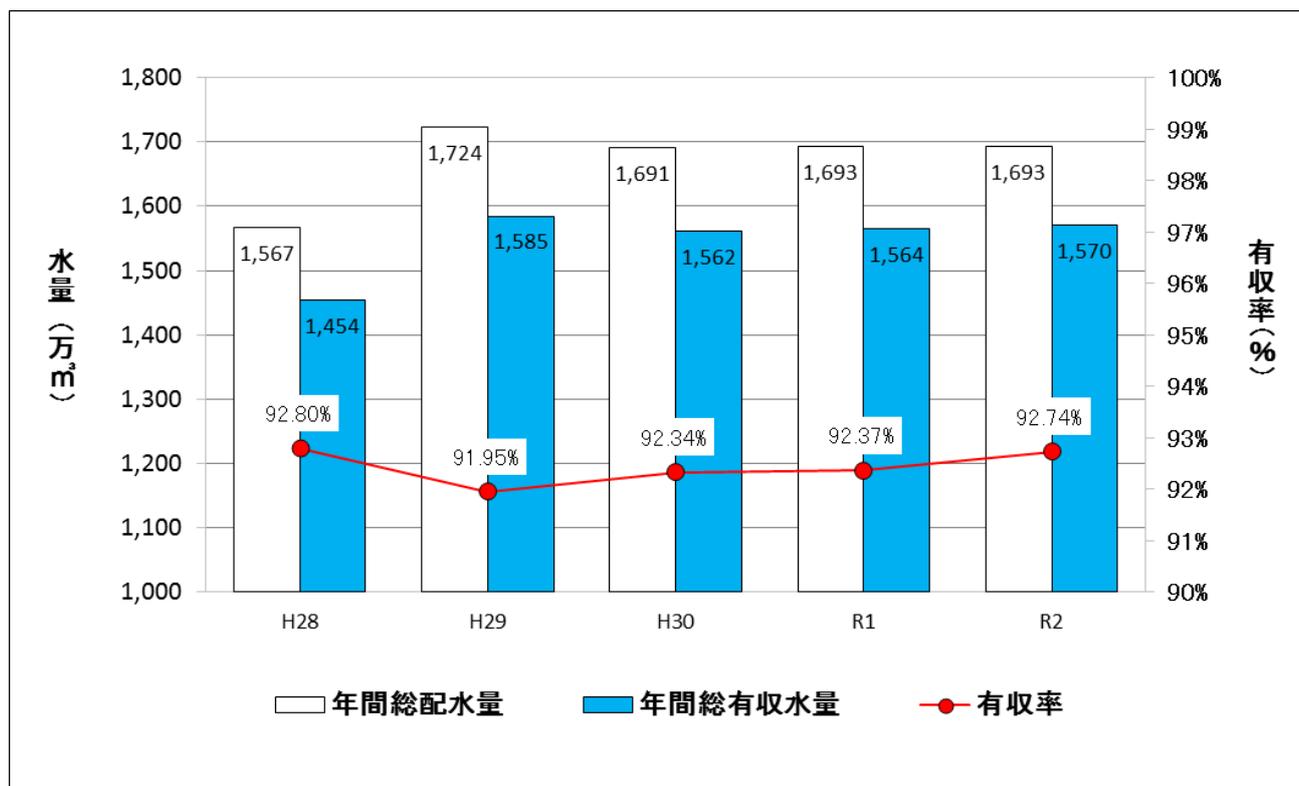
令和2年度は、うるう年だった前年度と比べ日数が1日少なかったが、年間総配水量は微減にとどまり、節水機器の普及や節水意識の高まり等により近年減少傾向にあった一日平均配水量は前年度と比べ123 m<sup>3</sup>（0.3%）増となり、年間総有収水量は60,457 m<sup>3</sup>（0.4%）増となった。

寒波による影響により、令和3年1月の総配水量は、前年度同期と比較し65,054 m<sup>3</sup>増加し、中でも1月11日は55,780 m<sup>3</sup>となり、年間で最も多い日となった。

また、有収率は漏水調査の実施や、老朽管路の更新により前年度から0.37ポイント増の92.74%となった。

### (3) 年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移

年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移は以下のとおりであった。



年 度	H28	H29	H30	R1	R2
年間総配水量 (m³)	15,671,746	17,235,381	16,913,517	16,934,751	16,933,328
年間総有収水量 (m³)	14,543,392	15,848,336	15,617,536	15,642,993	15,703,450
有 収 率 (%)	92.80%	91.95%	92.34%	92.37%	92.74%

※平成29年度に全ての簡易水道事業を統合

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,848,520,000	3,805,156,075	△ 43,363,925	98.9	3,530,285,449	274,870,626	7.8
第1項 営業収益	3,279,720,000	3,198,619,489	△ 81,100,511	97.5	2,900,331,963	298,287,526	10.3
第2項 営業外収益	568,600,000	606,456,376	37,856,376	106.7	629,908,380	△ 23,452,004	△ 3.7
第3項 特別利益	200,000	80,210	△ 119,790	40.1	45,106	35,104	77.8

収益的収入の決算額は、38億516万円で、予算額に対し4,336万円の減、収入率は98.9%であった。前年度と比較すると2億7,487万円の増、増加率は7.8%であった。

#### イ 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	3,497,500,000	3,372,231,352	96.4	5,962,000	119,306,648	3,298,308,124	73,923,228	2.2
第1項 営業費用	3,135,438,818	3,039,216,019	96.9	5,962,000	90,260,799	2,955,468,845	83,747,174	2.8
第2項 営業外費用	352,560,000	331,584,252	94.1	0	20,975,748	342,223,532	△ 10,639,280	△ 3.1
第3項 特別損失	1,431,081	1,431,081	100.0	0	0	615,747	815,334	132.4
第4項 予備費	8,070,101	0	0.0	0	8,070,101	0	0	-

収益的支出の決算額は33億7,223万円で、執行率は96.4%であった。繰越額は596万円で、来原浄水場修繕事業において工事に不測の日数を要したことによる事故繰越しであった。不用額は1億1,931万円で、主に職員給与費、受託工事費、修繕費であった。前年度と比較すると7,392万円の増、増加率は2.2%であった。

予備費の当初予算額は1,000万円で、新型コロナウイルス感染症対策経費として営業費用へ110万円、過年度損益修正損、固定資産売却損として特別損失へ83万円、計193万円の予備費が充用された。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	1,039,820,000	885,280,999	△ 154,539,001	85.1	837,271,795	48,009,204	5.7
第1項 企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0	300,000,000	0	0.0
第2項 国庫支出金	0	0	0	-	17,629,000	△ 17,629,000	皆減
第3項 工事負担金	292,623,000	140,877,124	△ 151,745,876	48.1	53,730,060	87,147,064	162.2
第4項 他会計負担金	9,821,000	6,755,000	△ 3,066,000	68.8	12,281,600	△ 5,526,600	△ 45.0
第5項 他会計繰入金	437,376,000	437,627,780	251,780	100.1	453,631,135	△ 16,003,355	△ 3.5
第6項 固定資産売却代金	0	21,095	21,095	-	0	21,095	皆増

資本的収入の決算額は8億8,528万円で、予算額に対し1億5,454万円の減、収入率は85.1%であった。前年度と比較すると4,801万円の増、増加率は5.7%であった。

### イ 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第1項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	3,051,501,000	2,636,655,272	86.4	363,781,000	51,064,728	2,221,954,631	414,700,641	18.7
第1項 建設改良費	2,225,053,481	1,811,207,753	81.4	363,781,000	50,064,728	1,395,014,566	416,193,187	29.8
第2項 企業債償還金	825,447,519	825,447,519	100.0	0	0	826,940,065	△ 1,492,546	△ 0.2
第3項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0	-

資本的支出の決算額は26億3,666万円で、執行率は86.4%であった。繰越額は3億6,378万円で、関連する公共工事との工程調整等に伴う工事が14件、不測の日数を要した業務が8件であった。不用額は5,106万円で、主に建設改良費であった。前年度と比較すると、4億1,470万円の増、増加率は18.7%であった。

### ウ 建設改良工事等

#### (ア) 拡張事業

国道9号姫原東交差点～姫原西交差点配水本管布設工事、上島水源地第4-2揚水試験井築造工事、上島水源地第4-2揚水試験井電気設備工事など総額工事費3億8,889万円で実施した。

#### (イ) 改良事業

大津町中央橋付近配水本管および配水管布設替工事、浜町浜ポンプ場場内整備工事、来原浄水場大型映像装置更新外工事など総額工事費11億4,919万円で実施した。

#### (ウ) 保存工事

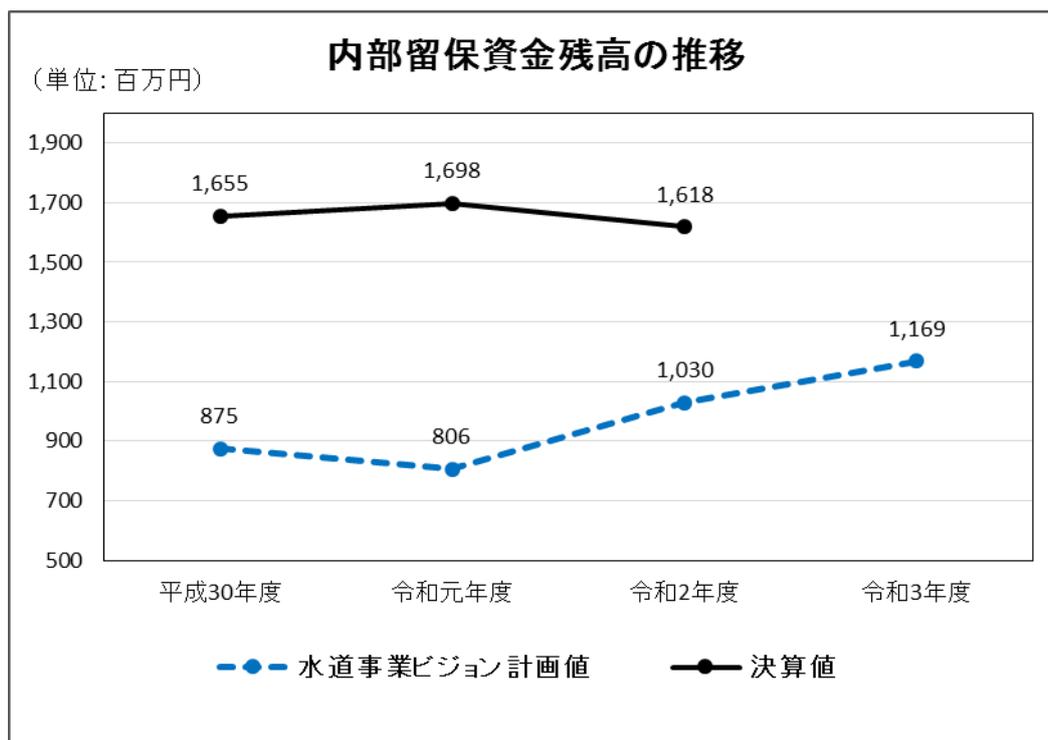
大月ポンプ所外1箇所水中ポンプオーバーホール修繕工事、来原浄水場監視制御装置改良外工事など配水・水源施設の修繕工事を総額工事費1億6,170万円で実施した。

### (3) 補填財源等

資本的収入額 8 億 8,528 万円が資本的支出額 26 億 3,666 万円に対し不足する額 17 億 5,138 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 243 万円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 3,750 万円及び建設改良積立金 4 億 1,145 万円で補填した。

令和 2 年度末の内部留保資金残高は、前年度と比較すると 8,009 万円減の 16 億 1,836 万円となった。

内部留保資金残高について、「出雲市水道事業ビジョン」の計画値と決算値とを比較した推移は次のグラフのとおりである。



#### (4) 企業債の状況

##### ア 企業債現在高の状況

企業債の令和2年度末現在高は133億1,982万円で、前年度末現在高と比べ5億2,545万円の減であった。

(単位：円)

目的	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		起債額	償還額	
水道事業分	7,395,156,203	300,000,000	389,163,737	7,305,992,466
旧簡易水道事業分	6,450,113,824	-	436,283,782	6,013,830,042
計	13,845,270,027	300,000,000	825,447,519	13,319,822,508

##### イ 企業債現在高の利率別の状況

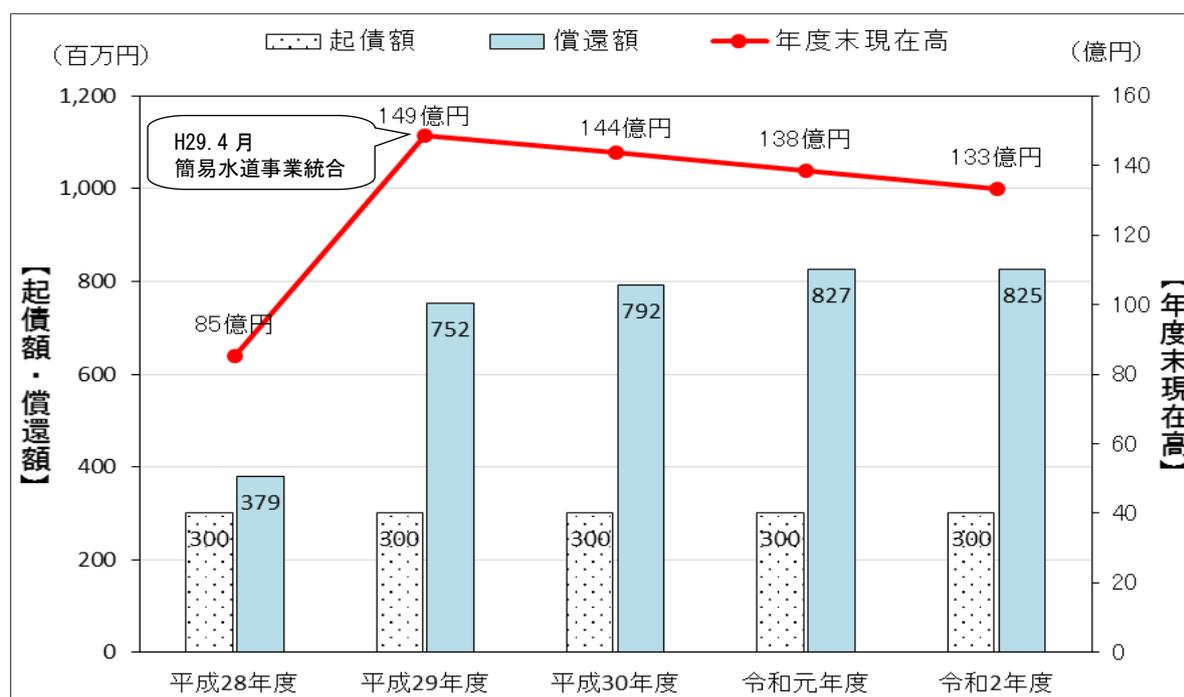
令和2年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

(単位：円)

利率区分	水道事業分		旧簡易水道事業分		合計	
	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	2,508,082,423	34.3	3,210,083,054	53.4	5,718,165,477	42.9
1.0%以上2.0%未満	1,779,401,545	24.4	1,313,074,509	21.8	3,092,476,054	23.2
2.0%以上3.0%未満	3,018,508,498	41.3	1,209,336,377	20.1	4,227,844,875	31.8
3.0%以上4.0%未満	0	0.0	186,359,608	3.1	186,359,608	1.4
4.0%以上	0	0.0	94,976,494	1.6	94,976,494	0.7
合計	7,305,992,466	100.0	6,013,830,042	100.0	13,319,822,508	100.0

##### ウ 起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去5か年の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



### (5) 一時借入金の状況

借入限度額 5 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

### (6) 一般会計からの繰入金

一般会計から水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
消火栓等に要する経費	9,706,533	12,599,405	△ 2,892,872	△ 23.0
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	516,421,856	541,657,117	△ 25,235,261	△ 4.7
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,406,000	4,326,000	80,000	1.8
合 計	530,534,389	558,582,522	△ 28,048,133	△ 5.0

ア 一般会計からの繰入金の総額は 5 億 3,053 万円で、前年度と比べ 2,805 万円の減であった。

イ 「統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費」の減は、旧簡易水道事業分の企業債元利償還金の減少に係る繰入金の減によるものであった。

### (7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、職員給与費は予算の範囲内で執行されており流用の実績はなかった。また、交際費は執行がなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	453,520,000	407,459,651	46,060,349	89.8	429,793,528	△ 22,333,877	△ 5.2
交 際 費	55,000	0	55,000	0.0	35,280	△ 35,280	皆減

### (8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 1,000 万円に対するたな卸資産の購入はなかった。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

##### ア 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,911,834,101	2,671,023,608	240,810,493	9.0
営 業 外 収 益	597,787,520	620,862,529	△ 23,075,009	△ 3.7
特 別 利 益	77,032	41,767	35,265	84.4
総収益 (A)	3,509,698,653	3,291,927,904	217,770,749	6.6
営 業 費 用	2,937,072,198	2,869,490,809	67,581,389	2.4
営 業 外 費 用	240,766,489	249,498,846	△ 8,732,357	△ 3.5
特 別 損 失	1,329,469	581,107	748,362	128.8
総費用 (B)	3,179,168,156	3,119,570,762	59,597,394	1.9
純利益 (A) - (B)	330,530,497	172,357,142	158,173,355	91.8

当年度総収益 35 億 970 万円から総費用 31 億 7,917 万円を差し引くと、純利益は 3 億 3,053 万円で、前年度と比べ 1 億 5,817 万円 (91.8%) の増、予算で見込んだ純利益 2 億 6,584 万円に対し 6,469 万円の増となった。

## イ 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度対比	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業収益	給水収益 (水道料金)	2,754,367,071	78.5	2,508,836,922	76.2	245,530,149	9.8
	受託工事収益	82,541,060	2.4	88,734,040	2.7	△ 6,192,980	△ 7.0
	その他営業収益	74,925,970	2.1	73,452,646	2.2	1,473,324	2.0
営業外収益	加 入 金	82,570,000	2.4	94,030,000	2.9	△ 11,460,000	△ 12.2
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	233,026	0.0	1,437,265	0.0	△ 1,204,239	△ 83.8
	他 会 計 繰 入 金	83,200,076	2.4	92,351,982	2.8	△ 9,151,906	△ 9.9
	施 設 分 担 金	5,383,730	0.1	5,432,350	0.2	△ 48,620	△ 0.9
	長 期 前 受 金 戻 入	414,347,657	11.8	418,767,341	12.7	△ 4,419,684	△ 1.1
	雑 収 益	12,053,031	0.3	8,843,591	0.3	3,209,440	36.3
特別利益	過年度損益修正益	77,032	0.0	41,767	0.0	35,265	84.4
合 計		3,509,698,653	100.0	3,291,927,904	100.0	217,770,749	6.6

- (ア) 給水収益の増は、令和2年4月から平均12.5%引き上げされた水道料金の改定によるものであった。
- (イ) 受託工事収益の減は、次期可燃ごみ処理施設関連工事収益の減、旧簡易水道事業不用施設撤去関連工事収益の科目変更に伴う皆減等によるものであった。
- (ウ) その他営業収益の増は、旧簡易水道事業不用施設撤去工事に伴う他会計負担金の増等によるものであった。
- (エ) 加入金の減は、消費税率の改定に伴う駆け込み需要など前年度の加入件数が例年より多かったことに対し、令和2年度は相対的に加入件数が減少したためであった。
- (オ) 受取利息及び配当金の減は、預金利率の低下及び定期預金額の減額に伴う預金利息の減によるものであった。
- (カ) 他会計繰入金の減は、旧簡易水道事業に係る企業債利子償還額の減によるものであった。
- (キ) 長期前受金戻入の減は、管路更新等に伴う構築物の除却によるものであった。
- (ク) 雑収益の増は、一般国道9号改築工事に係る配水管補償費の皆増によるものであった。

## ウ 口径別給水状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

口径 (mm)	令和2年度			令和元年度		前年度対比			
	給水量 (m <sup>3</sup> )	水道料金		給水量 (m <sup>3</sup> )	水道料金	給水量		水道料金	
		金額	構成比 (%)			増減 (m <sup>3</sup> )	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
13	7,879,189	1,326,624,073	48.2	7,731,111	1,181,303,991	148,078	1.9	145,320,082	12.3
20	4,402,324	714,358,802	25.9	4,204,635	616,512,933	197,689	4.7	97,845,869	15.9
25	648,007	121,113,985	4.4	681,224	116,411,862	△ 33,217	△ 4.9	4,702,123	4.0
30	151,834	31,989,791	1.2	162,898	31,511,611	△ 11,064	△ 6.8	478,180	1.5
40	1,023,261	216,239,844	7.9	1,121,646	218,239,229	△ 98,385	△ 8.8	△ 1,999,385	△ 0.9
50	758,671	161,954,909	5.9	848,374	167,553,276	△ 89,703	△ 10.6	△ 5,598,367	△ 3.3
75	404,791	86,546,433	3.1	428,510	84,866,794	△ 23,719	△ 5.5	1,679,639	2.0
100	189,739	41,066,084	1.5	196,393	38,905,910	△ 6,654	△ 3.4	2,160,174	5.6
150	15,554	3,504,242	0.1	18,744	3,780,312	△ 3,190	△ 17.0	△ 276,070	△ 7.3
200	230,080	50,968,908	1.8	249,458	49,751,004	△ 19,378	△ 7.8	1,217,904	2.4
100口径 以上計	435,373	95,539,234	3.5	464,595	92,437,226	△ 29,222	△ 6.3	3,102,008	3.4
合計	15,703,450	2,754,367,071	100.0	15,642,993	2,508,836,922	60,457	0.4	245,530,149	9.8

前年度と比べ給水量は60,457 m<sup>3</sup> (0.4%)の増、水道料金は2億4,553万円 (9.8%)の増であった。

主に一般家庭で使用される13mmから20mmの口径では、前年度と比べ345,767 m<sup>3</sup> (2.9%)の増となっている。

一方で、飲食店や宿泊施設なども含まれる25mmから75mmの口径では、前年度と比べ256,088 m<sup>3</sup> (7.9%)の大幅な減となっている。

従来からの水需要の減少傾向に加え、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、例年と異なる傾向が見て取れる。

## エ 水道料金の収納状況

令和3年3月31日現在の水道料金の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比				
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件 数		金 額		
					増減 (件)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	
現年度分	調 定	379,111	3,029,561,270	379,048	2,725,905,104	63	0.0	303,656,166	11.1
	収 入	351,847	2,813,745,478	350,324	2,520,946,802	1,523	0.4	292,798,676	11.6
	欠損処分(放棄)	0	0	5	15,842	△ 5	皆減	△ 15,842	皆減
	未 収	27,264	215,815,792	28,719	204,942,460	△ 1,455	△ 5.1	10,873,332	5.3
	収納率(%)		92.9		92.5				
滞納繰越分	調 定	32,219	225,969,145	31,237	220,177,034	982	3.1	5,792,111	2.6
	収 入	28,585	204,287,294	27,612	198,406,812	973	3.5	5,880,482	3.0
	還付減免他	6	439,124	1	2,268	5	500.0	436,856	19,261.7
	欠損処分(放棄)	133	578,273	124	741,269	9	7.3	△ 162,996	△ 22.0
	未 収	3,495	20,664,454	3,500	21,026,685	△ 5	△ 0.1	△ 362,231	△ 1.7
	収納率(%)		90.4		90.1				
計	収納率(%)		92.7		92.3				

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

(ア) 収納率は、現年度分は92.9%で、前年度と比べ0.4ポイント増、滞納繰越分は90.4%で、前年度と比べ0.3ポイント増であった。全体の収納率は92.7%で、前年度と比べ0.4ポイント増であった。

(イ) 現年度分の未収金は2億1,582万円で、前年度と比べ1,087万円(5.3%)の増、滞納繰越分の未収金は2,066万円で、前年度と比べ36万円(1.7%)の減であった。なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、前年度に引き続き弁護士事務所に債権回収業務を委託している。債権回収額は、前年度と比べ2万円減の44万円、回収率は前年度と比べ2.6ポイント減の18.9%であった。

(ウ) 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は133件58万円で、前年度と比べ4件の増、18万円の減であった。

## オ 職員数と業務能率

年度末における職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比
職員数（人）		50	49	1
内 訳	損 益 勘 定	36	36	0
	資 本 勘 定	14	13	1
損 益 勘 定 職 員 1 人 当 た り	給 水 人 口 （ 人 ）	3,975	3,988	△ 13
	年 間 総 有 収 水 量 （ m <sup>3</sup> ）	436,207	434,528	1,679
	営 業 収 益 （ 円 ）	80,884,281	74,195,100	6,689,181

（注）職員数は、管理者及び会計年度任用職員を含まず、再任用職員を含む。

（ア）職員数は50人で前年度と比べ1人増であった。

（イ）損益勘定職員数は前年度と増減なく、前年度と比べた職員1人当たりの年間総有収水量は1,679 m<sup>3</sup>の増、営業収益は669万円の増であった。

## カ 性質別支出状況

費用の合計は31億7,917万円で、前年度と比べ5,960万円（1.9%）の増であった。これを性質別にみると、以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比 （%）	金 額	構成比 （%）	増減額	増減率 （%）
職 員 給 与 費	281,607,338	8.9	307,958,264	9.9	△ 26,350,926	△ 8.6
支 払 利 息	186,057,472	5.9	200,987,374	6.4	△ 14,929,902	△ 7.4
減 価 償 却 費	1,529,328,737	48.1	1,518,333,254	48.7	10,995,483	0.7
動 力 費	190,706,201	6.0	212,357,570	6.8	△ 21,651,369	△ 10.2
修 繕 費	153,215,469	4.8	123,017,195	3.9	30,198,274	24.5
材 料 費	131,260	0.0	18,190	0.0	113,070	621.6
薬 品 費	27,014,569	0.8	24,303,302	0.8	2,711,267	11.2
資 産 減 耗 費	73,041,047	2.3	48,552,641	1.6	24,488,406	50.4
その他の営業費用	557,890,729	17.6	512,684,958	16.4	45,205,771	8.8
受 託 工 事 費 （うち、職員給与費）	124,136,848 (20,400,788)	3.9	122,265,435 (22,470,924)	3.9	1,871,413 (△2,070,136)	1.5 (△9.2)
その他の営業外費用	54,709,017	1.7	48,511,472	1.6	6,197,545	12.8
特 別 損 失	1,329,469	0.0	581,107	0.0	748,362	128.8
合 計	3,179,168,156	100.0	3,119,570,762	100.0	59,597,394	1.9

（ア）職員給与費の減は、退職手当組合の負担率変更に伴う負担金の減、常勤職員数の減によるものであった。

（イ）支払利息の減は、企業債償還が進んだことに伴う企業債償還利子の減によるものであった。

- (ウ) 減価償却費の増は、令和元年度における新向山配水池S U S内張等の固定資産の取得によるものであった。
- (エ) 動力費の減は、浜ポンプ場の設備更新に係る電気使用量の減少、電力会社の燃料調整費のマイナス調整に伴う電気料金の減によるものであった。
- (オ) 修繕費の増は、前年度を上回る漏水調査の実施により、漏水発見時の早期修繕が増加したことによるものであった。
- (カ) 薬品費の増は、令和3年1月の寒波による来原浄水場の配水量の増加、薬品を多く使用する深井戸のろ過機浄水時間の増加や、新型コロナウイルス感染症流行における水質対策としての薬品使用量の増等によるものであった。
- (キ) 資産減耗費の増は、ポンプ施設や管路等の更新や取替のため、機械及び構築物等の除却額が増加したことによるものであった。
- (ク) その他の営業費用の増は、漏水時緊急対応や漏水調査距離の増加、寒波時の応急給水作業の皆増等に伴う委託料の増等によるものであった。
- (ケ) 受託工事費の増は、次期可燃ごみ処理施設関連、旧簡易水道事業不用施設撤去に係る工事請負費が増加したことによるものであった。
- (コ) その他の営業外費用の増は、工事負担金など特定収入の増加に伴う控除対象外消費税の増によるものであった。
- (サ) 特別損失の増は、漏水による前年度水道料金軽減の増、固定資産売却損の皆増によるものであった。

## キ 給水原価等の状況

給水原価及び供給単価は次のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比
	1 m <sup>3</sup> 当たり 単 価	1 m <sup>3</sup> 当たり 単 価	増減額
給 水 原 価	168.07	164.80	3.27
供 給 単 価	175.40	160.38	15.02
供給単価－給水原価	7.33	△ 4.42	11.75

令和2年度の1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は175.40円であり、給水原価168.07円を7.33円上回った。

前年度と比べ、給水原価は3.27円の増、供給単価は15.02円の増であった。

[給水原価の算出式]

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

[供給単価の算出式]

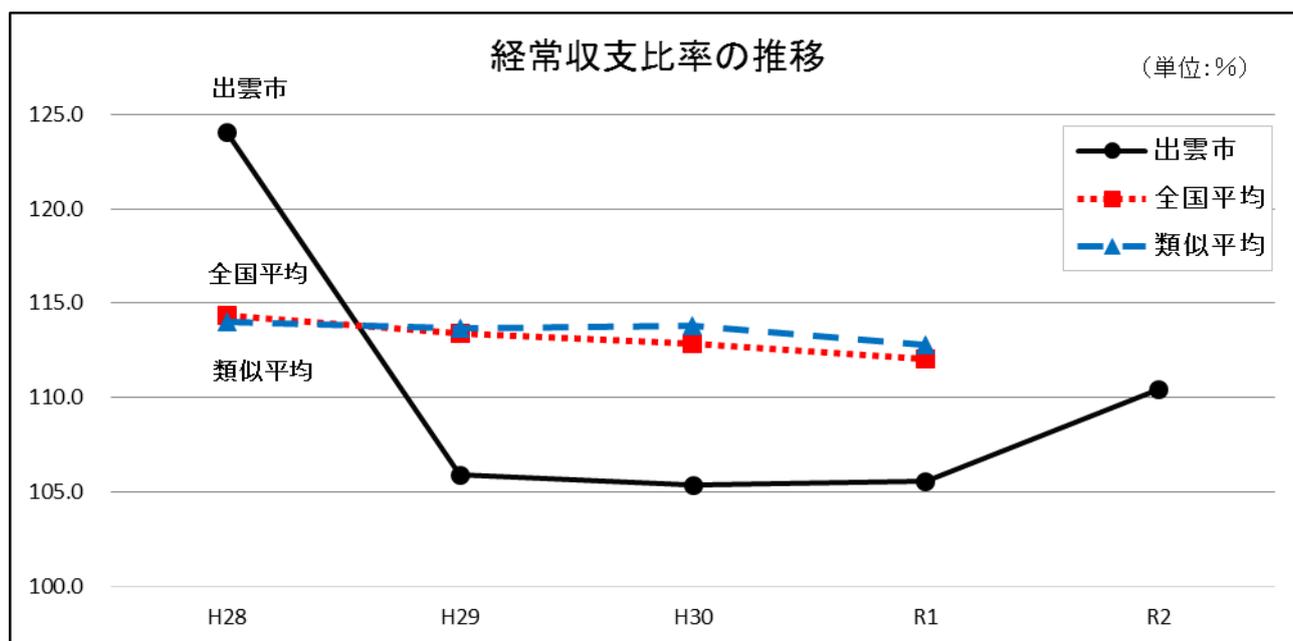
$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

## (2) 経営分析

### ア 経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好と言える。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
経 常 収 益	2, 852, 294	3, 268, 305	3, 250, 739	3, 291, 887	3, 509, 622
経 常 費 用	2, 298, 392	3, 086, 764	3, 085, 107	3, 118, 990	3, 177, 838
経常収支比率 (%)	124.10	105.88	105.37	105.54	110.44
全国平均 (%)	114.35	113.39	112.83	112.01	
類似団体平均値 (%)	114.00	113.68	113.82	112.82	

総務省 経営比較分析表による数値

#### [分析]

経常収支比率は、前年度と比べ 4.9 ポイント増加し、110.44%となった。

前年度と比べ、経常費用が増加したが、経常収益が大きく増加したため、経常収支比率は前年度から急伸した。

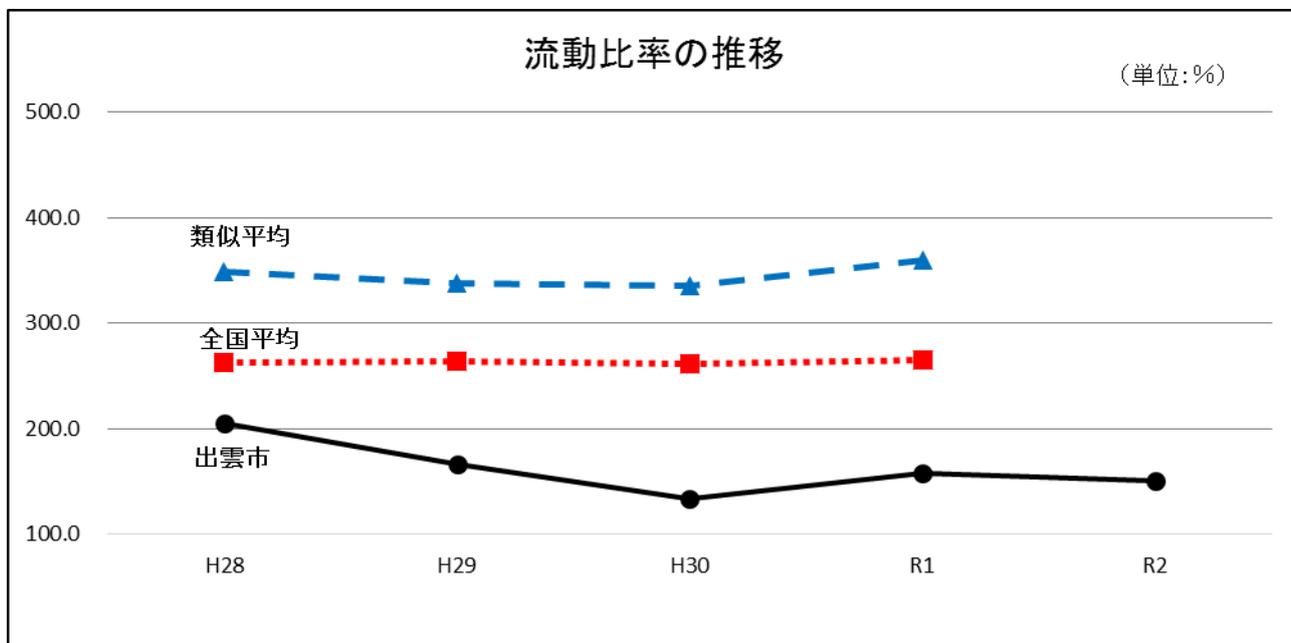
経常収益は、水道料金改定に伴う給水収益の増等により前年度と比べ 2 億 1,774 万円増加した。

経常費用は、漏水調査等の委託料や修繕費の増、構築物の除却による資産減耗費の増等のため前年度と比べ 5,885 万円増加した。

## イ 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

この指標は、高い方がよく、200%以上であることが理想である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賅っておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
流 動 資 産	3,368,422	3,537,329	3,208,752	2,363,689	2,307,964
流 動 負 債	1,643,039	2,117,559	2,388,568	1,499,116	1,532,261
流 動 比 率 ( % )	205.01	167.05	134.34	157.67	150.62
全 国 平 均 ( % )	262.87	264.34	261.93	264.97	
類 似 団 体 平 均 値 ( % )	349.04	337.49	335.60	358.91	

総務省 経営比較分析表による数値

### 〔分析〕

流動比率は、前年度と比べ7.05ポイント減少し、150.62%となった。

前年度と比べ比率が低下したのは、流動資産が減少し、その一方で流動負債が増加したためである。

流動資産は、繰越事業の減少に伴う工事等の前払金の減、固定資産の取得等による現金・預金の減等により前年度と比べ5,573万円減となった。

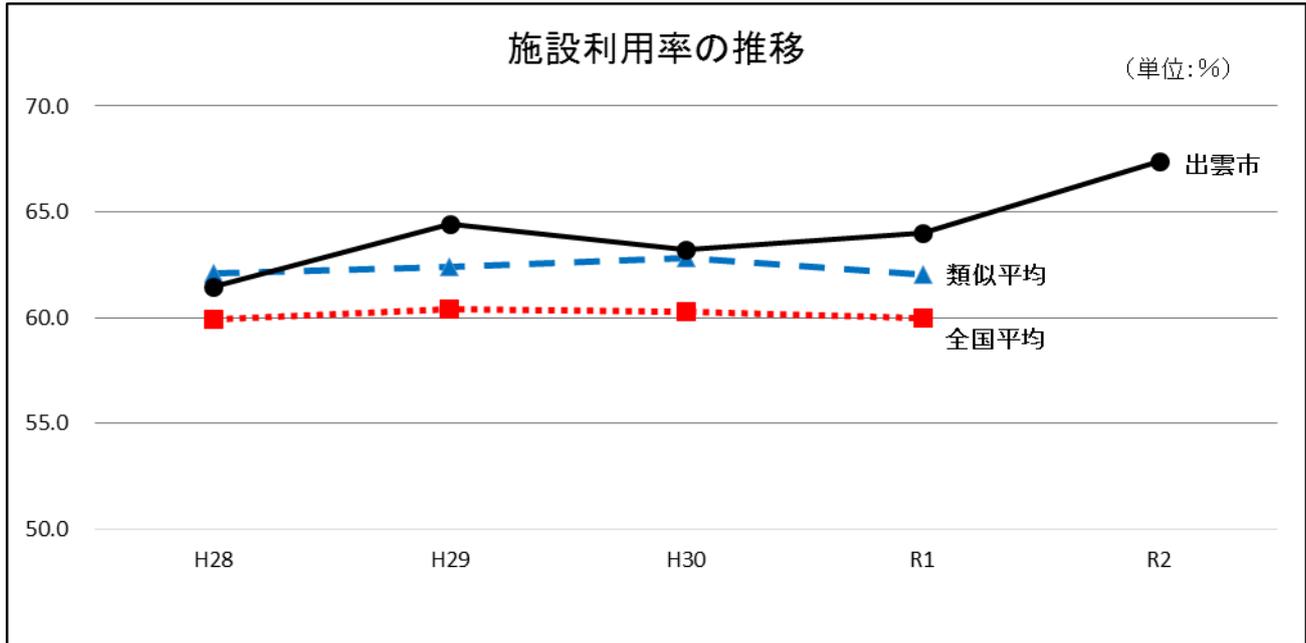
流動負債は、次期可燃ごみ処理施設の給水工事に係る前受金の皆増等により前年度と比べ3,315万円増となった。

## ウ 施設利用率

一日平均配水量を一日配水能力で除したもので、施設の利用状況や適正規模を総合的に判断する指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。また、施設利用率は、負荷率と最大稼働率からも分析することができる。

[施設利用率の算出式]

$$\frac{\text{「施設利用率」}}{\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}} = \frac{\text{「負荷率」}}{\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}} \times \frac{\text{「最大稼働率」}}{\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}}$$



(単位: m<sup>3</sup>)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
一 日 配 水 能 力	69,859	73,320	73,320	72,313	68,862
一 日 平 均 配 水 量	42,936	47,220	46,338	46,270	46,393
一 日 最 大 配 水 量	47,909	53,840	52,598	51,427	55,780
施 設 利 用 率 ( % )	61.46	64.40	63.20	63.99	67.37
負 荷 率 ( % )	89.62	87.70	88.10	89.97	83.17
最 大 稼 働 率 ( % )	68.58	73.43	71.74	71.12	81.00
全 国 平 均 ( % )	59.94	60.41	60.27	60.00	
類 似 団 体 平 均 値 ( % )	62.10	62.38	62.83	62.05	

総務省 経営比較分析表による数値

[分析]

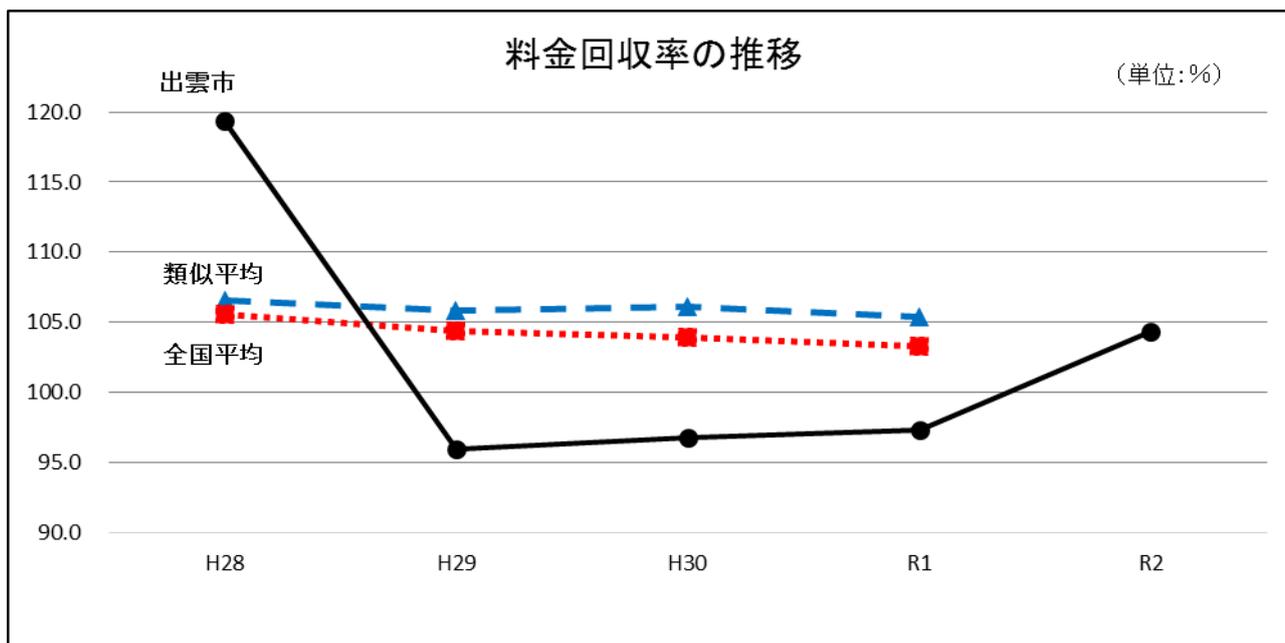
施設利用率は、前年度と比べ3.38ポイント増加し、67.37%となった。

前年度と比べ一日平均配水量は微増となったが、七面山配水池の廃止により一日配水能力が減少したため、施設利用率は上昇した。

## エ 料金回収率

供給単価を給水原価で除したもので、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表しており、料金水準等に関わる指標である。

この指標は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。



(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
供 給 単 価	160.03	160.06	160.21	160.38	175.40
給 水 原 価	134.01	166.84	165.53	164.80	168.07
料金回収率 (%)	119.42	95.94	96.79	97.32	104.36
全国平均 (%)	105.59	104.36	103.91	103.24	
類似団体平均値 (%)	106.52	105.86	106.07	105.34	

総務省 経営比較分析表による数値

### [分析]

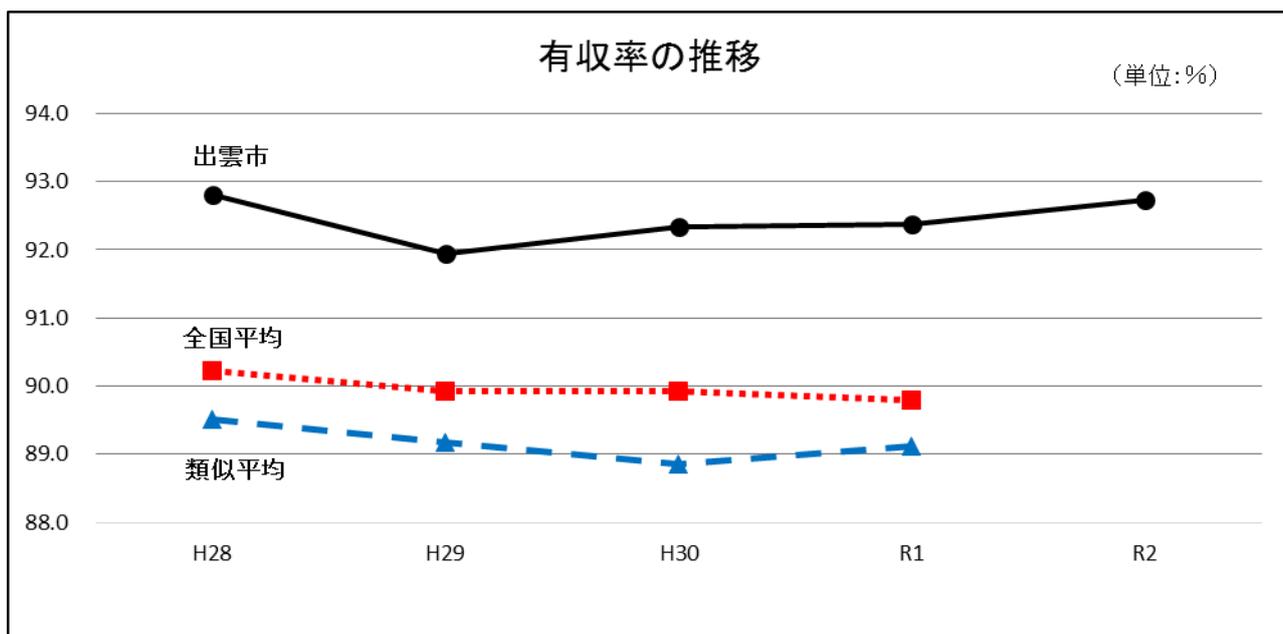
料金回収率は、前年度と比べ7.04ポイント増加し、104.36%となった。

これは、委託料や修繕費の増加により給水原価が3.27円の増となったものの、水道料金改定に伴う給水収益の増収により供給単価がこれを上回る15.02円の増となったためである。

## オ 有収率

年間総有収水量を年間総配水量で除したもので、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

この指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。数値が低い場合は、漏水やメーター不感等、いくつかの要因が考えられるが、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、原因を特定し、その対策を講じる必要がある。



(単位: m<sup>3</sup>)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
年間総有収水量	14,543,392	15,848,336	15,617,536	15,642,993	15,703,450
年間総配水量	15,671,746	17,235,381	16,913,517	16,934,751	16,933,328
有収率 (%)	92.80	91.95	92.34	92.37	92.74
全国平均 (%)	90.22	89.93	89.92	89.80	
類似団体平均値 (%)	89.52	89.17	88.86	89.11	

総務省 経営比較分析表による数値

[分析]

有収率は、前年度と比べ0.37ポイント増加し、92.74%となった。

これは、計画的な漏水調査及び修繕の実施、老朽管の布設替等により漏水量が減少したためである。

#### 4 財政状態

##### (1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和2年度 期末	令和元年度 期末	前年度対比			
				増 減 額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	37,669,906,753	37,599,866,304	70,040,449	0.2	
		無形固定資産	21,940,625	30,224,625	△ 8,284,000	△ 27.4	
		投資その他の資産	1,400,000	1,400,000	0	0.0	
		小 計	37,693,247,378	37,631,490,929	61,756,449	0.2	
	流動資産	2,307,964,257	2,363,688,798	△ 55,724,541	△ 2.4		
	合 計	40,001,211,635	39,995,179,727	6,031,908	0.0		
負債及び資本の部	負債	固定負債	12,486,775,389	13,019,822,512	△ 533,047,123	△ 4.1	
		流動負債	1,532,260,769	1,499,116,280	33,144,489	2.2	
		繰延収益	長期前受金	15,958,362,303	15,843,215,444	115,146,859	0.7
			収益化累計額	△ 7,234,487,783	△ 6,858,461,189	△ 376,026,594	-
			小 計	8,723,874,520	8,984,754,255	△ 260,879,735	△ 2.9
		負債 計	22,742,910,678	23,503,693,047	△ 760,782,369	△ 3.2	
	資本	資本金	14,831,579,036	14,315,630,955	515,948,081	3.6	
		資本剰余金	352,032,240	352,032,240	0	0.0	
		利益剰余金	減債積立金	363,614	363,614	0	0.0
			建設改良積立金	1,332,351,687	1,571,438,428	△ 239,086,741	△ 15.2
			当年度未処分利益剰余金	741,974,380	252,021,443	489,952,937	194.4
			小 計	2,074,689,681	1,823,823,485	250,866,196	13.8
		資 本 計	17,258,300,957	16,491,486,680	766,814,277	4.6	
	合 計	40,001,211,635	39,995,179,727	6,031,908	0.0		

#### ア 資産について

資産の総額は400億121万円で、前年度と比べ603万円（0.02%）の増であった。

有形固定資産の増加は、配水本管二条化などによる構築物の取得等によるものであった。

無形固定資産の減少は、前年度に取得した水道施設台帳システムのソフトウェアの減価償却によるものであった。

流動資産の減少は、繰越事業の減少に伴う工事等の前払金の減、固定資産の取得等による現金・預金の減等が主な要因であった。

#### イ 負債について

負債の総額は227億4,291万円で、前年度と比べ7億6,078万円（3.2%）の減であった。

固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。

流動負債の増加は、次期可燃ごみ処理施設の給水工事に係る前受金の皆増等によるものであった。

#### ウ 資本について

資本の総額は172億5,830万円で、前年度と比べ7億6,681万円（4.6%）の増であった。

利益剰余金の増加は、純利益の増及び建設改良積立金の取崩しの増による当年度未処分利益剰余金の増によるものであった。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	330,530,497	172,357,142	158,173,355
減価償却費	1,529,328,737	1,518,333,254	10,995,483
長期前受金戻入額	△ 414,347,657	△ 418,767,341	4,419,684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	292,850	492,433	△ 199,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63,190	△ 695,851	759,041
受取利息及び配当金	△ 233,026	△ 1,437,265	1,204,239
支払利息	186,057,472	200,987,374	△ 14,929,902
固定資産除却損	70,456,547	48,552,641	21,903,906
未収金の増減額 (△は増加)	△ 57,162,902	28,393,353	△ 85,556,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131,260	18,190	113,070
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 1,120	560	△ 1,680
前払金の増減額 (△は増加)	66,285,000	△ 81,322,000	147,607,000
未払金の増減額 (△は減少)	16,700,209	11,861,199	4,839,010
前受金の増減額 (△は減少)	71,940,000	0	71,940,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 736,770	△ 305,727,086	304,990,316
小計	1,799,304,287	1,173,046,603	626,257,684
利息及び配当金の受取額	233,026	1,437,265	△ 1,204,239
利息の支払額	△ 186,057,472	△ 200,987,374	14,929,902
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,613,479,841	973,496,494	639,983,347
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,657,071,030	△ 1,277,815,594	△ 379,255,436
有形固定資産の売却による収入	21,095	0	21,095
無形固定資産の取得による支出	0	△ 10,096,000	10,096,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 62,651,404	△ 594,585,454	531,934,050
国庫補助金等による収入	0	17,629,000	△ 17,629,000
工事負担金による収入	140,877,124	53,730,060	87,147,064
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,344,000	988,000	356,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	6,755,000	12,281,600	△ 5,526,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,570,725,215	△ 1,797,868,388	227,143,173
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
他会計からの出資による収入	436,283,780	452,643,135	△ 16,359,355
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 825,447,519	△ 826,940,065	1,492,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,163,739	△ 74,296,930	△ 14,866,809
<b>資金増加額</b>	△ 46,409,113	△ 898,668,824	852,259,711
<b>資金期首残高</b>	1,881,167,040	2,779,835,864	△ 898,668,824
<b>資金期末残高</b>	1,834,757,927	1,881,167,040	△ 46,409,113

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、工事等に係る前払金の減、前受金の皆増、当年度純利益の増等により資金が前年度と比べ6億3,998万円増加し、16億1,348万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、工事等の年度末完成が減少したことによる未払金の減、工事負担金の増等により、資金が前年度と比べ2億2,714万円増加し、△15億7,073万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、他会計からの出資による収入の減少により資金が前年度と比べ1,487万円減少し、△8,916万円となった。

その結果、資金期末残高は18億3,476万円となり、資金期首残高と比べ4,641万円減少した。

## II 審査意見

### 1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 決算の結果について

(決算状況)

令和2年度の業務実績は、年間総配水量が、前年度比1,423 m<sup>3</sup>減の16,933,328 m<sup>3</sup>、年間総有収水量が、前年度比60,457 m<sup>3</sup>増の15,703,450 m<sup>3</sup>、建設改良費が、前年度比4億1,619万円増の18億1,121万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が38億516万円（前年度比2億7,487万円増）、支出が33億7,223万円（前年度比7,392万円増）で、収支差引は4億3,293万円であった。営業費用のうち596万円が事故繰越しとして翌年度へ繰り越された。不用額は、1億1,931万円で、主な内容は職員給与費、受託工事費、修繕費であった。

資本的収支における決算額は、収入が8億8,528万円（前年度比4,801万円増）、支出が26億3,666万円（前年度比4億1,470万円増）で、収支差引は△17億5,138万円であった。建設改良費のうち3億6,378万円が翌年度へ繰り越された。不用額は、5,106万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比2億1,777万円（6.6%）増の35億970万円、総費用が前年度比5,960万円（1.9%）増の31億7,917万円となり、3億3,053万円の純利益（黒字）を計上した。前年度と比べ1億5,817万円（91.8%）の増益となり、予算に対しては、6,469万円増となった。

内部留保資金については、前年度と比較すると、積極的な投資の実施に伴う建設改良費の増により資本的収支における収支不足額が増加し、令和2年度末残高は前年度末より8,009万円減の16億1,836万円となったが、「出雲市水道事業ビジョン」の令和2年度計画値である10億3,000万円を上回る資金が確保された。

経営指標については、経常収支比率は110.44%（前年度比4.9ポイント増）、流動比率は150.62%（前年度比7.05ポイント減）、施設利用率は67.37%（前年度比3.38ポイント増）、料金回収率は104.36%（前年度比7.04ポイント増）、有収率は92.74%（前年度比0.37ポイント増）となった。

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が400億121万円で、前年度比603万円（0.02%）増、負債が

227億4,291万円で、前年度比7億6,078万円(3.2%)減、資本は172億5,830万円で、前年度比7億6,681万円(4.6%)増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は18億3,476万円となり、資金期首残高と比べ4,641万円の減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和2年度水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第3条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

### 3 今後の経営について

令和2年度は、令和2年4月の水道料金改定により営業収益は大幅な増収となった。収益性を表す指標である営業収支比率を算出すると前年度から6.0ポイント増の99.1%に上昇し、平成29年度以降原価割れを示していた料金回収率が100%を超えるなど、経営状況は大きく改善された。

一方、施設面では、配水本管二条化の推進や老朽管更新による耐震化の取組、浜ポンプ場など老朽施設の更新が行われ、施設の強靱化及び最適化が進められた。

また、内部留保資金については、建設改良事業への積極的な投資の実施により前年度から減少したが、予算で予定していた額及び「出雲市水道事業ビジョン」の令和2年度計画値を上回る資金が確保された。

今後も目前となった営業収支の黒字化を目指しながら、以下の点にもご留意いただき、引き続き安全でおいしい出雲の水を供給する水道事業経営を目指していただきたい。

#### (1) 災害に強いしなやかな水道の実現について

災害に備えた施設の強靱化については、配水本管二条化整備が計画どおり令和2年度までに全線7.5kmのうち4.1kmが完成したことをはじめ、管路の耐震化が進められ、基幹管路の耐震化率は前年度から5.4ポイント増の42.5%に向上した。

また、漏水対策については、老朽管の更新や計画的な漏水調査に基づく早期修繕の効果により、有収率は92.7%となった。有収率は年々向上しており、その努力は高く評価できる。

一方で、法定耐用年数を超過している割合を示す管路経年化率は、前年度比2.6ポイント増の29.0%となっており、施設の老朽化は確実に進んでいる。

財務状況の改善が図られたところではあるが、引き続き堅実な水道料金の収納による収益確保や、維持管理費の削減、施設の長寿命化など、今後も経営の効率化により財政基盤を強化し、

「出雲市水道事業ビジョン」に基づく災害に強いしなやかな水道の実現に努めていただきたい。

## (2) デジタル社会に即した行政サービスの向上について

水道事業においては、水栓使用申込みについて、インターネットによる24時間受付が令和2年2月から開始されており、申請件数全体の約1割を占めている。また、利用者の質問に自動で回答する「シナリオ型チャットボット」を令和3年度からウェブサイトを導入し、行政手続のオンライン化により、水道使用者の利便性向上と職員の事務効率化を図るなど、デジタル化を活用した業務改善の取組が行われている。

そのほか、水道料金の支払に係るスマートフォン決済導入も予定されており、利用者にとってさらに利便性が高まることが期待できる。今後も利用者のニーズを的確に把握し、行政サービスの向上に資する取組を着実かつ適時に進めていただきたい。

## (3) 安定した経営の持続に向けた戦略について

人口減少や節水意識の高まりにより近年の水需要は減少傾向にあったが、令和2年度は一日平均配水量が前年度から微増となり、例年とは異なる傾向が見られた。これらは、新型コロナウイルス感染症に伴う一般家庭におけるステイホームの増加などの影響も出ているものと推測される。

こうした状況下でもあり、令和2年度に予定されていた「出雲市水道事業経営戦略」の改定は、新型コロナウイルス感染症による影響を慎重に判断する必要性から、令和3年度末まで延長されたところである。

今後も新型コロナウイルス感染症による影響や、アフターコロナを見据えた社会動向の先行きは不透明であり、人口流動や生活スタイルの変化が水需要に直結する水道事業の経営にとっては、難しいかじ取りが予想される。

経営戦略の改定に当たっては、今後の社会情勢の変化や水需要の動向に注視しながら、適切な状況分析により将来の投資需要とランニングコストを見極めた質の高いものとなるよう努められたい。また、経営戦略の毎年度の進捗管理により、精度を上げていくことで、将来にわたって安定した経営を持続していただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>営 業 費 用</b>	<b>2,937,072,198</b>	<b>92.4</b>	<b>2,869,490,809</b>	<b>92.0</b>	<b>67,581,389</b>	<b>2.4</b>
原水及び浄水費	480,597,942	15.1	482,405,840	15.5	△ 1,807,898	△ 0.4
配水及び給水費	417,900,329	13.2	371,933,672	11.9	45,966,657	12.4
受託工事費	124,136,848	3.9	122,265,435	3.9	1,871,413	1.5
業 務 費	104,129,888	3.3	109,227,970	3.5	△ 5,098,082	△ 4.7
総 係 費	207,937,407	6.5	216,771,997	6.9	△ 8,834,590	△ 4.1
減価償却費	1,529,328,737	48.1	1,518,333,254	48.7	10,995,483	0.7
資産減耗費	73,041,047	2.3	48,552,641	1.6	24,488,406	50.4
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>240,766,489</b>	<b>7.6</b>	<b>249,498,846</b>	<b>8.0</b>	<b>△ 8,732,357</b>	<b>△ 3.5</b>
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	186,057,472	5.9	200,987,374	6.4	△ 14,929,902	△ 7.4
雑 支 出	54,709,017	1.7	48,511,472	1.6	6,197,545	12.8
<b>特 別 損 失</b>	<b>1,329,469</b>	<b>0.0</b>	<b>581,107</b>	<b>0.0</b>	<b>748,362</b>	<b>128.8</b>
過年度損益修正損	1,058,067	0.0	581,107	0.0	476,960	82.1
固定資産売却損	271,402	0.0	0	0.0	271,402	皆増
<b>小 計</b>	<b>3,179,168,156</b>	<b>100.0</b>	<b>3,119,570,762</b>	<b>100.0</b>	<b>59,597,394</b>	<b>1.9</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>330,530,497</b>		<b>172,357,142</b>		<b>158,173,355</b>	<b>91.8</b>
<b>合 計</b>	<b>3,509,698,653</b>		<b>3,291,927,904</b>		<b>217,770,749</b>	<b>6.6</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>営 業 収 益</b>	<b>2,911,834,101</b>	<b>83.0</b>	<b>2,671,023,608</b>	<b>81.1</b>	<b>240,810,493</b>	<b>9.0</b>
給 水 収 益	2,754,367,071	78.5	2,508,836,922	76.2	245,530,149	9.8
受 託 工 事 収 益	82,541,060	2.4	88,734,040	2.7	△ 6,192,980	△ 7.0
そ の 他 営 業 収 益	74,925,970	2.1	73,452,646	2.2	1,473,324	2.0
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>597,787,520</b>	<b>17.0</b>	<b>620,862,529</b>	<b>18.9</b>	<b>△ 23,075,009</b>	<b>△ 3.7</b>
加 入 金	82,570,000	2.4	94,030,000	2.9	△ 11,460,000	△ 12.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	233,026	0.0	1,437,265	0.0	△ 1,204,239	△ 83.8
他 会 計 繰 入 金	83,200,076	2.4	92,351,982	2.8	△ 9,151,906	△ 9.9
施 設 分 担 金	5,383,730	0.1	5,432,350	0.2	△ 48,620	△ 0.9
長 期 前 受 金 戻 入	414,347,657	11.8	418,767,341	12.7	△ 4,419,684	△ 1.1
雑 収 益	12,053,031	0.3	8,843,591	0.3	3,209,440	36.3
<b>特 別 利 益</b>	<b>77,032</b>	<b>0.0</b>	<b>41,767</b>	<b>0.0</b>	<b>35,265</b>	<b>84.4</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	77,032	0.0	41,767	0.0	35,265	84.4
<b>小 計</b>	<b>3,509,698,653</b>	<b>100.0</b>	<b>3,291,927,904</b>	<b>100.0</b>	<b>217,770,749</b>	<b>6.6</b>
<b>合 計</b>	<b>3,509,698,653</b>		<b>3,291,927,904</b>		<b>217,770,749</b>	<b>6.6</b>

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 2 年 度 末		令 和 元 年 度 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>固 定 資 産</b>	<b>37,693,247,378</b>	<b>94.2</b>	<b>37,631,490,929</b>	<b>94.1</b>	<b>61,756,449</b>	<b>0.2</b>
有 形 固 定 資 産	37,669,906,753	94.2	37,599,866,304	94.0	70,040,449	0.2
土 地	1,884,326,666	4.7	1,884,619,163	4.7	△ 292,497	△ 0.0
建 物	1,274,388,148	3.2	1,316,424,011	3.3	△ 42,035,863	△ 3.2
建 物 附 属 設 備	220,060,808	0.6	215,590,640	0.5	4,470,168	2.1
構 築 物	29,217,996,281	73.0	28,111,731,590	70.3	1,106,264,691	3.9
機 械 及 び 装 置	4,295,651,129	10.7	4,493,999,089	11.2	△ 198,347,960	△ 4.4
車 両 運 搬 具	6,160,810	0.0	4,901,778	0.0	1,259,032	25.7
工 具 器 具 及 び 備 品	65,423,399	0.2	66,277,469	0.2	△ 854,070	△ 1.3
建 設 仮 勘 定	705,899,512	1.8	1,506,322,564	3.8	△ 800,423,052	△ 53.1
無 形 固 定 資 産	21,940,625	0.0	30,224,625	0.1	△ 8,284,000	△ 27.4
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	21,269,200	0.0	29,553,200	0.1	△ 8,284,000	△ 28.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,307,964,257</b>	<b>5.8</b>	<b>2,363,688,798</b>	<b>5.9</b>	<b>△ 55,724,541</b>	<b>△ 2.4</b>
現 金 預 金	1,834,757,927	4.6	1,881,167,040	4.7	△ 46,409,113	△ 2.5
未 収 金	380,829,717	1.0	323,666,815	0.8	57,162,902	17.7
貸 倒 引 当 金	△ 20,140,579	△ 0.0	△ 20,077,389	△ 0.0	△ 63,190	-
貯 蔵 品	17,043,596	0.0	17,174,856	0.0	△ 131,260	△ 0.8
前 払 費 用	997,130	0.0	996,010	0.0	1,120	0.1
前 払 金	93,826,466	0.2	160,111,466	0.4	△ 66,285,000	△ 41.4
そ の 他 流 動 資 産	650,000	0.0	650,000	0.0	0	0.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>40,001,211,635</b>	<b>100.0</b>	<b>39,995,179,727</b>	<b>100.0</b>	<b>6,031,908</b>	<b>0.0</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科目	令和2年度末		令和元年度末		前年度対比	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
<b>固定負債</b>	<b>12,486,775,389</b>	<b>31.2</b>	<b>13,019,822,512</b>	<b>32.6</b>	<b>△ 533,047,123</b>	<b>△ 4.1</b>
<b>企業債</b>	12,486,775,389	31.2	13,019,822,512	32.6	△ 533,047,123	△ 4.1
<b>流動負債</b>	<b>1,532,260,769</b>	<b>3.8</b>	<b>1,499,116,280</b>	<b>3.7</b>	<b>33,144,489</b>	<b>2.2</b>
<b>企業債</b>	833,047,119	2.1	825,447,515	2.1	7,599,604	0.9
<b>未払金</b>	578,119,368	1.4	622,175,461	1.5	△ 44,056,093	△ 7.1
<b>未払費用</b>	0	0.0	1,895,102	0.0	△ 1,895,102	皆減
<b>前受金</b>	71,940,000	0.2	0	0.0	71,940,000	皆増
<b>引当金</b>	34,354,612	0.1	34,061,762	0.1	292,850	0.9
<b>その他流動負債</b>	14,799,670	0.0	15,536,440	0.0	△ 736,770	△ 4.7
<b>繰延収益</b>	<b>8,723,874,520</b>	<b>21.8</b>	<b>8,984,754,255</b>	<b>22.5</b>	<b>△ 260,879,735</b>	<b>△ 2.9</b>
<b>長期前受金</b>	15,958,362,303	39.9	15,843,215,444	39.6	115,146,859	0.7
<b>収益化累計額</b>	△ 7,234,487,783	△ 18.1	△ 6,858,461,189	△ 17.1	△ 376,026,594	-
<b>(負債合計)</b>	<b>22,742,910,678</b>	<b>56.9</b>	<b>23,503,693,047</b>	<b>58.8</b>	<b>△ 760,782,369</b>	<b>△ 3.2</b>
<b>資本金</b>	<b>14,831,579,036</b>	<b>37.1</b>	<b>14,315,630,955</b>	<b>35.8</b>	<b>515,948,081</b>	<b>3.6</b>
<b>資本金</b>	14,831,579,036	37.1	14,315,630,955	35.8	515,948,081	3.6
<b>剰余金</b>	<b>2,426,721,921</b>	<b>6.1</b>	<b>2,175,855,725</b>	<b>5.4</b>	<b>250,866,196</b>	<b>11.5</b>
<b>資本剰余金</b>	352,032,240	0.9	352,032,240	0.9	0	0.0
<b>工事負担金</b>	50,617,002	0.1	50,617,002	0.1	0	0.0
<b>国庫補助金</b>	104,929,450	0.3	104,929,450	0.3	0	0.0
<b>県補助金</b>	517,832	0.0	517,832	0.0	0	0.0
<b>寄附金</b>	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
<b>交付金</b>	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
<b>受贈財産評価額</b>	11,314,447	0.0	11,314,447	0.0	0	0.0
<b>他会計負担金</b>	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1	0	0.0
<b>他会計補助金</b>	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
<b>加入金</b>	143,361,239	0.4	143,361,239	0.4	0	0.0
<b>利益剰余金</b>	2,074,689,681	5.2	1,823,823,485	4.5	250,866,196	13.8
<b>減債積立金</b>	363,614	0.0	363,614	0.0	0	0.0
<b>建設改良積立金</b>	1,332,351,687	3.3	1,571,438,428	3.9	△ 239,086,741	△ 15.2
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	741,974,380	1.9	252,021,443	0.6	489,952,937	194.4
<b>積立金の取崩に伴う繰入</b>	411,443,883	1.0	79,664,301	0.2	331,779,582	416.5
<b>当年度純損益</b>	330,530,497	0.8	172,357,142	0.4	158,173,355	91.8
<b>(資本合計)</b>	<b>17,258,300,957</b>	<b>43.1</b>	<b>16,491,486,680</b>	<b>41.2</b>	<b>766,814,277</b>	<b>4.6</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>40,001,211,635</b>	<b>100.0</b>	<b>39,995,179,727</b>	<b>100.0</b>	<b>6,031,908</b>	<b>0.0</b>



# 下水道事業会計



# I 決算の概要

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量に対する実績

令和2年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実 績	差 引	業務の予定量 に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年間総処理水量	m <sup>3</sup>	12,385,000	0	12,385,000	12,346,634	△ 38,366	99.7
(2) 一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	33,932	0	33,932	33,826	△ 106	99.7
(3) 排水戸数	戸	36,678	0	36,678	36,428	△ 250	99.3
(4) 主要な建設改良費	千円	2,420,927	0	2,420,927	1,838,063	△ 582,864	75.9
ア 管渠建設改良事業	千円	2,171,727	0	2,171,727	1,567,145	△ 604,582	72.2
イ ポンプ場建設改良事業	千円	3,800	0	3,800	3,165	△ 635	83.3
ウ 処理場建設改良事業	千円	14,800	0	14,800	37,105	22,305	250.7
エ 流域下水道建設改良事業	千円	230,600	0	230,600	230,648	48	100.0

年間総処理水量は、業務予定量 12,385,000 m<sup>3</sup>に対し、実績が 38,366 m<sup>3</sup>減の 12,346,634 m<sup>3</sup>であった。

排水戸数は、業務予定量 36,678 戸に対し、実績が 250 戸減の 36,428 戸であった。

主要な建設改良費は、業務予定量 24 億 2,093 万円に対し、実績が 5 億 8,286 万円減の 18 億 3,806 万円であった。

### (2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

※下水道事業は、5つの事業により運営されていることから、事業全体の実績に加え、各事業ごとの実績も記載する。

#### 全事業

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	4,321	4,270	51	1.19
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,708	174,790	△ 82	△ 0.05
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	117,715	116,339	1,376	1.18
(4) 普 及 率	%	67.38	66.56	0.82	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	12,346,634	12,057,834	288,800	2.40
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	12,346,634	12,057,834	288,800	2.40
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	33,826	32,945	881	2.67
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	11,261,467	11,052,178	209,289	1.89
(8) 有 収 率	%	91.21	91.66	△ 0.45	-
(9) 施 設 利 用 率	%	-	-	-	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	104,188	103,215	973	0.94
(11) 水 洗 化 率	%	88.51	88.72	△ 0.21	-

- ① 処理面積は 4,321ha で、前年度に比べ 51ha(1.19%)の増であり、公共下水道事業の進捗によるものである。
- ② 処理区域内人口は 117,715 人で、前年度に比べ 1,376 人(1.18%)の増であるが、事業ごとにみると、公共下水道事業区域で増加しているものの、他の事業区域では減少している。
- ③ 普及率は 67.38%で、前年度に比べ 0.82 ポイントの増であるが、事業ごとにみると、公共下水道事業区域で向上しているものの、他の事業区域では、処理区域内人口及び水洗化人口の減少の影響で低下している。
- ④ 年間総処理水量は 12,346,634 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 288,800 m<sup>3</sup>(2.40%)の増、一日平均処理水量は 33,826 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 881 m<sup>3</sup>(2.67%)の増である。主に公共下水道事業の進捗によるものであるが、特定環境保全公共下水道事業区域と小規模集合排水施設整備事業区域では、水洗化人口減少の影響で処理水量が減少していると考えられる。
- ⑤ 年間総有収水量は 11,261,467 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 209,289 m<sup>3</sup>(1.89%)の増であり、主に公共下水道事業の進捗や一人当たりの使用量増によるものであるが、特定環境保全公共下水道事業区域と小規模集合排水施設整備事業区域では、水洗化人口減少の影響で減少していると考えられる。
- ⑥ 有収率は 91.21%で、前年度に比べ 0.45 ポイントの減であった。農業集落排水事業で 3.60 ポイント減となっているのは、沖中地区農業集落排水処理センターの流量計を更新したことが影響し、有収水量の増より総処理水量の増が大きくなったためであり、他の事業では、増加または前年度に続き 100%となっている。
- ⑦ 水洗化人口は 104,188 人で、前年度に比べ 973 人(0.94%)の増である。公共下水道事業で新規接続件数の増により増加している一方、他の事業では人口減少の影響で減少している。
- ⑧ 水洗化率は 88.51%で、前年度に比べ 0.21 ポイントの減である。公共下水道事業では、処理区域内人口の増に対し水洗化人口の増が小さかったことによる減、また、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業では、処理区域内人口の減に対し水洗化人口の減少が小さかったことにより増となっている。
- ⑨ 施設利用率は、公共下水道事業では処理施設を保有しないため、全事業での数値は算出できない。農業集落排水事業においては、処理水量の増に伴い対前年度 3.41 ポイントの増、小規模集合排水施設整備事業においては、水洗化人口の減少により対前年度 3.33 ポイントの減となっている。

### 公共下水道事業

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	2,997	2,946	51	1.73
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,708	174,790	△ 82	△ 0.05
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	84,388	82,621	1,767	2.14
(4) 普 及 率	%	48.30	47.27	1.03	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	9,281,487	9,120,995	160,492	1.76
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	9,281,487	9,120,995	160,492	1.76
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	25,429	24,921	508	2.04
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	8,490,440	8,304,508	185,932	2.24
(8) 有 収 率	%	91.48	91.05	0.43	-
(9) 施 設 利 用 率	%	-	-	-	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	73,397	72,145	1,252	1.74
(11) 水 洗 化 率	%	86.98	87.32	△ 0.34	-

### 特定環境保全公共下水道事業

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	95	95	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,708	174,790	△ 82	△ 0.05
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	2,068	2,113	△ 45	△ 2.13
(4) 普 及 率	%	1.18	1.21	△ 0.03	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	214,667	224,300	△ 9,633	△ 4.29
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	214,667	224,300	△ 9,633	△ 4.29
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	588	613	△ 25	△ 4.08
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	214,667	224,300	△ 9,633	△ 4.29
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	-
(9) 施 設 利 用 率	%	40.27	41.99	△ 1.72	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	1,981	2,006	△ 25	△ 1.25
(11) 水 洗 化 率	%	95.79	94.94	0.85	-

### 農業集落排水事業

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	1,141	1,141	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,708	174,790	△ 82	△ 0.05
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	28,287	28,539	△ 252	△ 0.88
(4) 普 及 率	%	16.19	16.33	△ 0.14	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	2,622,933	2,485,608	137,325	5.52
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	2,622,933	2,485,608	137,325	5.52
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	7,186	6,791	395	5.82
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,328,813	2,296,439	32,374	1.41
(8) 有 収 率	%	88.79	92.39	△ 3.60	-
(9) 施 設 利 用 率	%	62.13	58.72	3.41	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	26,108	26,290	△ 182	△ 0.69
(11) 水 洗 化 率	%	92.30	92.12	0.18	-

### 漁業集落排水事業

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	87	87	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,708	174,790	△ 82	△ 0.05
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	2,896	2,985	△ 89	△ 2.98
(4) 普 及 率	%	1.66	1.71	△ 0.05	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	221,967	220,962	1,005	0.45
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	221,967	220,962	1,005	0.45
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	608	604	4	0.66
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	221,967	220,962	1,005	0.45
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.0	-
(9) 施 設 利 用 率	%	36.08	35.85	0.23	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	2,638	2,705	△ 67	△ 2.48
(11) 水 洗 化 率	%	91.09	90.62	0.47	-

### 小規模集合排水施設整備事業

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	1	1	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,708	174,790	△ 82	△ 0.05
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	76	81	△ 5	△ 6.17
(4) 普 及 率	%	0.04	0.05	△ 0.01	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	5,580	5,969	△ 389	△ 6.52
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	5,580	5,969	△ 389	△ 6.52
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	15	16	△ 1	△ 6.25
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,580	5,969	△ 389	△ 6.52
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	-
(9) 施 設 利 用 率	%	50.00	53.33	△ 3.33	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	64	69	△ 5	△ 7.25
(11) 水 洗 化 率	%	84.21	85.19	△ 0.98	-

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 下水道事業収益	6,550,000,000	6,712,557,765	162,557,765	102.5	6,753,742,234	△ 41,184,469	△ 0.6
第1項 営業収益	2,400,700,000	2,410,162,056	9,462,056	100.4	2,358,414,369	51,747,687	2.2
第2項 営業外収益	4,149,300,000	4,301,097,454	151,797,454	103.7	4,390,499,401	△ 89,401,947	△ 2.0
第3項 特別利益	0	1,298,255	1,298,255	-	4,828,464	△ 3,530,209	△ 73.1

収益的収入の決算額は、67億1,256万円で、予算額に対し1億6,256万円の増、収入率は102.5%であった。前年度と比較すると4,118万円の減、減少率は0.6%であった。

#### イ 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 下水道事業費用	6,412,000,000	6,134,773,374	95.7	0	277,226,626	6,326,072,357	△ 191,298,983	△ 3.0
第1項 営業費用	5,281,000,000	5,094,498,716	96.5	0	186,501,284	5,122,112,056	△ 27,613,340	△ 0.5
第2項 営業外費用	1,119,740,000	1,037,171,923	92.6	0	82,568,077	1,171,066,801	△ 133,894,878	△ 11.4
第3項 特別損失	3,102,735	3,102,735	100.0	0	0	32,893,500	△ 29,790,765	△ 90.6
第4項 予備費	8,157,265	0	0.0	0	8,157,265	0	0	-

収益的支出の決算額は61億3,477万円で、執行率は95.7%であった。前年度と比較すると1億9,130万円の減、減少率は3.0%であった。

不用額は2億7,723万円で、主な理由は、営業費用における維持管理業務等委託料、減価償却費、流域下水道維持管理負担金等の減、営業外費用における消費税納付額、支払利息等の減であった。

なお、予備費の当初予算額は900万円で、下水道使用料過年度分還付のため特別損失へ84万円の予備費が充用された。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	7,235,337,041	6,865,471,948	△ 369,865,093	94.9	5,563,768,913	1,301,703,035	23.4
第1項 企業債	3,428,700,000	3,256,500,000	△ 172,200,000	95.0	2,400,400,000	856,100,000	35.7
第2項 他会計補助金	2,282,341,000	2,279,663,100	△ 2,677,900	99.9	2,106,299,568	173,363,532	8.2
第3項 他会計負担金	475,888,000	476,111,757	223,757	100.0	475,044,684	1,067,073	0.2
第4項 国県補助金	822,857,041	739,904,551	△ 82,952,490	89.9	446,675,959	293,228,592	65.6
第5項 工事負担金	204,551,000	107,663,090	△ 96,887,910	52.6	131,255,702	△ 23,592,612	△ 18.0
第6項 貸付金償還金	21,000,000	3,255,000	△ 17,745,000	15.5	4,093,000	△ 838,000	△ 20.5
第7項 固定資産売却代金	0	2,374,450	2,374,450	—	0	2,374,450	皆増

資本的収入の決算額は68億6,547万円で、予算額に対し3億6,987万円の減、収入率は94.9%であった。前年度と比較すると13億170万円の増、増加率は23.4%であった。

### イ 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第1項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	8,174,543,239	7,566,704,146	92.6	509,074,196	98,764,897	5,885,528,545	1,681,175,601	28.6
第1項 建設改良費	3,447,208,885	2,857,114,792	82.9	509,074,196	81,019,897	1,295,179,325	1,561,935,467	120.6
第2項 企業債償還金	4,706,334,354	4,706,334,354	100.0	0	0	4,586,256,220	120,078,134	2.6
第3項 貸付金	21,000,000	3,255,000	15.5	0	17,745,000	4,093,000	△ 838,000	△ 20.5

資本的支出の決算額は75億6,670万円で、執行率は92.6%であった。

繰越額は5億907万円で、管渠建設改良事業において他事業関連工事との工程調整及び地元調整に不測の日数を要したためであった。

不用額は9,876万円で、支障移転工事が中止等になったことによる減、また、水洗便所改造資金融資あっせん制度利用者の減によるものであった。

### ウ 建設改良工事等

#### (ア) 管渠建設改良事業

令和2年度白枝処理分区渡橋沖工区管渠工事、令和2年度中央処理分区馬役工区管渠工事、令和2年度白枝処理分区白枝新町南工区管渠工事など、総額工事費21億1,363万円で実施した。

#### (イ) ポンプ場建設改良事業

平田地域公共古川中継ポンプ場水位計取替工事など、総額工事費317万円で実施した。

#### (ウ) 処理場建設改良事業

斐川東部地区農集処理センター1系No.1ばっ気攪拌装置取替工事など、総額工事費3,711万円で実施した。

#### (エ) 流域下水道建設改良事業

宍道湖流域下水道の建設改良について、2億3,065万円を島根県へ負担した。

#### (オ) 保存工事

田岐地区特環浄化センター脱水機修繕工事など、管路施設・処理場施設の修繕工事を総額工事費 8,139 万円で実施した。

### (3) 補填財源等

資本的収入額 68 億 6,547 万円が資本的支出額 75 億 6,670 万円に対し不足する額 7 億 123 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,558 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 4,703 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 6,368 万円、建設改良積立金 3 億 1,494 万円で補填されている。

令和 2 年度末の内部留保資金残高は、前年度と比較すると 4,186 万円増の 6 億 907 万円となった。

### (4) 企業債の状況

#### ア 企業債現在高の状況

企業債の令和 2 年度末現在高は、644 億 3,870 万円で、前年度末現在高と比べ 14 億 4,983 万円の減であった。

(単位：円)

目 的	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末 現在高
		起債額	償還額	
公共下水道事業	43,181,514,159	2,336,800,000	2,774,404,697	42,743,909,462
流域下水道事業	2,715,758,430	230,600,000	215,863,141	2,730,495,289
特定環境保全 公共下水道事業	1,223,020,455	29,800,000	91,664,280	1,161,156,175
農業集落排水事業	17,429,397,935	629,400,000	1,523,076,911	16,535,721,024
漁業集落排水事業	1,210,499,688	28,200,000	93,966,905	1,144,732,783
小規模集合排水施設 整備事業	128,348,521	1,700,000	7,358,420	122,690,101
計	65,888,539,188	3,256,500,000	4,706,334,354	64,438,704,834

※起債のうち、「流域下水道事業」は、公共下水道事業の建設改良費のうち、流域下水道建設改良事業費に充当するものである。

## イ 企業債現在高の利率別の状況

令和2年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

比較的金利の高い2.0%以上の年度末現在高の割合は、34.6%となっている。

(単位：円)

利率区分	公共下水道事業		流域下水道事業		特定環境保全公共下水道事業	
	年度末現在高	構成比(%)	年度末現在高	構成比(%)	年度末現在高	構成比(%)
1.0%未満	22,557,315,238	52.8	1,575,789,193	57.7	614,902,299	53.0
1.0%以上2.0%未満	6,843,424,544	16.0	614,236,060	22.5	234,400,565	20.2
2.0%以上3.0%未満	11,941,929,083	27.9	535,940,650	19.6	280,242,844	24.1
3.0%以上4.0%未満	919,471,402	2.2	3,184,255	0.1	10,290,100	0.9
4.0%以上	481,769,195	1.1	1,345,131	0.1	21,320,367	1.8
合計	42,743,909,462	100.0	2,730,495,289	100.0	1,161,156,175	100.0

(単位：円)

利率区分	農業集落排水事業		漁業集落排水事業		小規模集合排水施設整備事業	
	年度末現在高	構成比(%)	年度末現在高	構成比(%)	年度末現在高	構成比(%)
1.0%未満	5,874,822,806	35.5	514,495,762	44.9	72,459,682	59.1
1.0%以上2.0%未満	2,924,916,205	17.7	276,961,491	24.2	50,230,419	40.9
2.0%以上3.0%未満	7,096,227,178	42.9	328,991,434	28.7	0	0.0
3.0%以上4.0%未満	371,248,378	2.3	11,055,725	1.0	0	0.0
4.0%以上	268,506,457	1.6	13,228,371	1.2	0	0.0
合計	16,535,721,024	100.0	1,144,732,783	100.0	122,690,101	100.0

(単位：円)

利率区分	合計	
	年度末現在高	構成比(%)
1.0%未満	31,209,784,980	48.4
1.0%以上2.0%未満	10,944,169,284	17.0
2.0%以上3.0%未満	20,183,331,189	31.3
3.0%以上4.0%未満	1,315,249,860	2.1
4.0%以上	786,169,521	1.2
合計	64,438,704,834	100.0

## (5) 一時借入金の状況

借入限度額30億円に対し、当年度の借入れはなかった。

## (6) 一般会計からの繰入金

一般会計から下水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
雨水処理に要する経費	148,346,383	147,507,253	839,130	0.6
分流式下水道等に要する経費	2,796,056,915	2,650,287,252	145,769,663	5.5
流域下水道の建設に要する経費	30,631,004	29,626,436	1,004,568	3.4
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	9,620,028	9,427,590	192,438	2.0
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	11,410,233	10,909,054	501,179	4.6
高資本費対策に要する経費	198,677,847	406,433,618	△ 207,755,771	△ 51.1
地方公営企業法の適用に要する経費	12,939,940	3,882,004	9,057,936	233.3
小規模集合排水処理施設整備事業に要する経費	2,026,786	564,330	1,462,456	259.1
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	156,755,506	142,656,882	14,098,624	9.9
下水道事業債（普及特別対策分・臨時措置分）の償還に要する経費	273,391,738	273,391,738	0	-
児童手当に要する経費	3,918,000	3,136,000	782,000	24.9
臨時財政特例債の償還に要する経費	67,517,934	102,490,622	△ 34,972,688	△ 34.1
合計	3,711,292,314	3,780,312,779	△ 69,020,465	△ 1.8

- ア 一般会計からの繰入金の総額は37億1,129万円で、前年度と比べ6,902万円の減であった。
- イ 「分流式下水道等に要する経費」の増は、令和元年度に行った特別会計からの引継金相殺処理の皆減、繰入対象となる企業債元利償還金の増によるものであった。
- ウ 「高資本費対策に要する経費」の減は、公共下水道事業区域及び農業集落排水事業区域の一部区域について、供用開始後30年を経過し、経費が繰入対象外となったことによる減であった。
- エ 「下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費」の増は、対象となる企業債元利償還金の増によるもの、また、「臨時財政特例債の償還に要する経費」の減は、対象となる企業債元利償還金の減によるものであった。

## (7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費である。職員給与費は予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。また、交際費は執行がなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	378,370,000	346,652,321	31,717,679	91.6	368,769,133	△ 22,116,812	△ 6.0
交 際 費	11,000	0	11,000	0.0	0	0	-

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

##### ア 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営業収益	2,204,743,554	2,186,871,937	17,871,617	0.8
営業外収益	4,301,084,619	4,390,494,318	△ 89,409,699	△ 2.0
特別利益	1,217,837	4,476,654	△ 3,258,817	△ 72.8
総収益 (A)	6,507,046,010	6,581,842,909	△ 74,796,899	△ 1.1
営業費用	4,970,238,840	5,008,753,013	△ 38,514,173	△ 0.8
営業外費用	1,031,703,702	1,086,579,668	△ 54,875,966	△ 5.1
特別損失	2,848,134	32,764,984	△ 29,916,850	△ 91.3
総費用 (B)	6,004,790,676	6,128,097,665	△ 123,306,989	△ 2.0
純利益 (A) - (B)	502,255,334	453,745,244	48,510,090	10.7

当年度総収益65億705万円から総費用60億479万円を差し引くと、純利益は5億226万円で、前年度と比べ4,851万円(10.7%)の増となり、予算で見込んだ純利益1億2,053万円に対して3億8,173万円の増となった。

##### イ 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
営業収益	下水道使用料	2,055,736,086	31.6	2,038,555,254	31.0	17,180,832	0.8
	他会計負担金	148,346,383	2.3	147,507,253	2.2	839,130	0.6
	その他営業収益	661,085	0.0	809,430	0.0	△ 148,345	△ 18.3
営業外収益	受取利息及び配当金	11,335	0.0	13,777	0.0	△ 2,442	△ 17.7
	加入負担金	16,100,000	0.3	18,900,000	0.3	△ 2,800,000	△ 14.8
	他会計負担金	825,335,342	12.7	1,069,052,479	16.2	△ 243,717,137	△ 22.8
	長期前受金戻入	3,288,631,751	50.5	3,171,032,500	48.2	117,599,251	3.7
	雑収益	171,006,191	2.6	131,495,562	2.0	39,510,629	30.0
特別利益	過年度損益修正益	1,014,234	0.0	4,400,033	0.1	△ 3,385,799	△ 76.9
	引当金戻入益	97,867	0.0	76,621	0.0	21,246	27.7
	固定資産売却益	105,736	0.0	0	0.0	105,736	皆増
合 計	6,507,046,010	100.0	6,581,842,909	100.0	△ 74,796,899	△ 1.1	

- (ア) 下水道使用料の増は、公共下水道事業における新規接続による増であった。
- (イ) 営業収益の他会計負担金の増は、雨水処理費に係る一般会計繰入金の増であった。
- (ウ) その他営業収益の減は、指定工事店指定手数料や堆肥販売収益の減によるものであった。
- (エ) 加入負担金の減は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業での加入件数の減によるものであった。
- (オ) 営業外収益の他会計負担金の減は、分流式下水道等に要する経費の減、公共下水道事業及び農業集落排水事業における高資本対策費の減に伴う、一般会計繰入金の減によるものであった。
- (カ) 長期前受金戻入の増は、減価償却及び資産除却の増によるものであった。
- (キ) 雑収入の増は、消費税4条特定収入分の増等によるものであった。
- (ク) 過年度損益修正益は、過年度の下水道使用料の減によるものであった。
- (ケ) 固定資産売却益の皆増は、県道出雲平田線(西代工区)拡幅に伴う古土手ポンプ場敷地の一部売却によるものであった。

## ウ 下水道使用料の収納状況

令和3年3月31日現在の下水道使用料の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比				
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件 数		金 額		
					増減 (件)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	
現年度分	調 定	261,002	2,261,116,761	255,413	2,210,055,538	5,589	2.2	51,061,223	2.3
	収 入	234,275	2,038,310,716	228,660	1,975,606,574	5,615	2.5	62,704,142	3.2
	未 収	26,727	222,806,045	26,753	234,448,964	△ 26	△ 0.1	△ 11,642,919	△ 5.0
	収納率 (%)		90.1		89.4				
滞納繰越分	調 定	29,460	252,001,458	49,223	417,536,147	△ 19,763	△ 40.1	△ 165,534,689	△ 39.6
	収 入	26,401	232,106,977	46,231	398,703,017	△ 19,830	△ 42.9	△ 166,596,040	△ 41.8
	還付減免他	16	599,437	3	6,706	13	433.3	592,731	8,838.8
	欠損処分(時効)	193	868,094	234	939,596	△ 41	△ 17.5	△ 71,502	△ 7.6
	欠損処分(破産)	21	240,719	48	334,334	△ 27	△ 56.3	△ 93,615	△ 28.0
	未 収	2,829	18,186,231	2,707	17,552,494	122	4.5	633,737	3.6
	収納率 (%)		92.1		95.5				
計	収納率 (%)		90.3		90.4				

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

(ア) 収納率は、現年度分は90.1%で、前年度と比べ0.7ポイント増、滞納繰越分は92.1%で、前年度と比べ3.4ポイント減であった。全体の収納率は90.3%で、前年度と比べ0.1ポイント減であった。

(イ) 現年度分の未収金は2億2,281万円で、前年度と比べ1,164万円(5.0%)の減、滞納繰越分の未収金は1,819万円で、前年度と比べ63万円(3.6%)の増であった。

なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、前年度に引き続き水道料金と併せて弁護士事務所に債権回収業務を委託している。下水道使用料の回収額は、前年度と比べ4万円減

の12万円、水道料金と合わせた回収率は前年度と比べ2.6ポイント減の18.9%であった。  
 (ウ) 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は214件111万円で、前年度と比べ68件17万円の減であった。

## エ 職員数と業務能率

年度末における職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比
職員数(人)		44	46	△ 2
内 訳	損 益 勘 定	32	33	△ 1
	資 本 勘 定	12	13	△ 1
損 益 勘 定 職 員 1 人 当 た り	処理区域内人口(人)	3,679	3,525	154
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	385,832	365,389	20,443
	営 業 収 益	68,898,236	66,268,847	2,629,389

(注) 職員数は、管理者及び会計年度任用職員を含まず、再任用職員を含む。

(ア) 職員数は44人で、前年度と比べ2人減であった。損益勘定においては、年度中途での辞職による減、資本勘定においては、公共下水道事業の事業量に応じた減であった。

(イ) 損益勘定職員が1人減となったことに加え、公共下水道事業の進捗に伴い、前年度と比べ職員1人当たりの年間総処理水量は20,443 m<sup>3</sup>の増、営業収益は263万円の増であった。

## オ 性質別支出状況

費用の合計は60億479万円で、前年度と比べ1億2,331万円(2.0%)の減であった。これを性質別にみると以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
職員給与費	259,988,070	4.3	269,672,521	4.4	△ 9,684,451	△ 3.6
支払利息	858,295,666	14.3	942,658,899	15.4	△ 84,363,233	△ 8.9
減価償却費	3,424,741,772	57.0	3,431,495,078	56.0	△ 6,753,306	△ 0.2
動力費	129,915,610	2.2	139,905,066	2.3	△ 9,989,456	△ 7.1
工事請負費	59,197,100	1.0	63,496,712	1.0	△ 4,299,612	△ 6.8
負担金	765,666,705	12.8	723,193,870	11.8	42,472,835	5.9
薬品費	4,653,457	0.1	4,057,545	0.1	595,912	14.7
資産減耗費	29,150,430	0.5	37,059,294	0.6	△ 7,908,864	△ 21.3
その他の営業費用	296,925,696	4.9	339,872,927	5.5	△ 42,947,231	△ 12.6
その他の営業外費用	173,408,036	2.9	143,920,769	2.4	29,487,267	20.5
特別損失	2,848,134	0.0	32,764,984	0.5	△ 29,916,850	△ 91.3
合 計	6,004,790,676	100.0	6,128,097,665	100.0	△ 123,306,989	△ 2.0

- (ア) 支払利息の減は、企業債の償還が進んだことに伴う企業債償還利子の減によるものだった。
- (イ) 減価償却費の減は、農業集落排水事業における構築物の減等によるものであった。
- (ウ) 動力費の減は、処理場等における燃料費調整額の減によるものであった。
- (エ) 工事請負費の減は、収入状況を勘案した発注の見送り分等によるものであった。
- (オ) 負担金の増は、水道事業への徴収事務経費負担金等の減があったものの、流域下水道処理場への流入量増加による流域下水道管理運営経費負担金が増加したことによるものであった。
- (カ) 資産減耗費の減は、公共下水道事業における機械及び装置の除却額が減少したことによるものであった。
- (キ) その他の営業費用の減は、管路施設調査業務(管口テレビカメラ調査)等の施設維持管理委託料の減等によるものであった。
- (ク) その他の営業外費用の増は、資本的収入における国県補助金、工事負担金、一般会計繰入金で課税仕入れに充てた額のうち消費税相当額の増等によるものであった。
- (ケ) 特別損失の減は、公営企業会計初年度(令和元年度)で計上していた過年度貸倒引当金繰入額と賞与引当金繰入額相当分の皆減等によるものであった。

## (2) 経営分析

※アの指標については、下水道事業全体の数値を記載する。

※イ～エの指標については、下水道事業の5つの事業ごとに記載する。

なお、H28～H30 の出雲市の数値(特別会計(法非適用)の数値)、H28～H30 の全国平均値・類似団体平均値(法非適用事業の数値)を参考として記載する。

### ア 経常収支比率

経常収益(営業収益+営業外収益)を経常費用(営業費用+営業外費用)で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2
経 常 収 益	6,577,366	6,505,829
経 常 費 用	6,095,333	6,001,943
経常収支比率(%)	107.91	108.40

前年度と比べ0.49ポイント増加し、108.40%となった。

新型コロナウイルス感染症の影響による営業収益の見込みが不透明であったことから、施設の維持管理業務の一部見合わせなど経費を抑制した結果、比率が改善している。

## イ 経費回収率

下水道使用料を汚水処理費(公費負担分を除く)で除したものであり、使用料によって回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この比率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入でも賄われていることを意味する。

### 公共下水道事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
経費回収率 (%)	97.35	98.59	99.16	101.30	100.58
全国平均値 (%)	100.04	101.26	100.91	100.34	
類似団体平均値 (%)	85.23	88.37	95.40	94.69	

総務省 経営比較分析表による数値

維持管理経費の増加が下水道使用料収入の増加を上回ったため、前年度と比べ比率が低くなっている。維持管理業務の一部を見合わせた結果、比率の低下が抑えられている。

### 特定環境保全公共下水道事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
経費回収率 (%)	84.78	97.86	95.72	100.00	96.69
全国平均値 (%)	69.80	75.58	74.48	74.17	
類似団体平均値 (%)	69.87	74.30	87.03	84.30	

総務省 経営比較分析表による数値

維持管理費の減少より下水道使用料収入の減少が上回ったため、前年度と比べ比率が低くなっている。維持管理費が減少したため、比率の減少は最小限となっている。

### 農業集落排水事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
経費回収率 (%)	90.57	83.13	95.82	88.52	95.47
全国平均値 (%)	55.73	60.64	59.51	59.59	
類似団体平均値 (%)	59.83	65.33	65.39	65.37	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入が増加するとともに維持管理費が減少したため、前年度と比べ比率が高くなっている。維持管理業務の一部を見合わせている。

### 漁業集落排水事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
経費回収率 (%)	86.41	84.86	79.15	73.99	81.81
全国平均値 (%)	45.38	47.34	45.14	45.31	
類似団体平均値 (%)	53.57	53.03	51.07	56.93	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入が増加するとともに維持管理費が減少したため、前年度と比べ比率が高くなっている。

小規模集合排水施設整備事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
経費回収率 (%)	92.83	42.74	95.10	42.74	72.92
全国平均値 (%)	33.55	37.34	35.30	36.18	
類似団体平均値 (%)	32.14	37.82	37.98	71.00	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入の減少を維持管理費の減少が上回っているため、前年度と比べ比率が高くなった。前年度と比べ修繕経費が少なかったことが影響している。

ウ 汚水処理原価

汚水処理費(公費負担分を除く)を年間有収水量で除したものである。有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表している。

公共下水道事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
汚水処理原価 (円)	209.20	205.81	185.67	185.88	184.99
全国平均値 (円)	137.82	136.39	136.86	136.15	
類似団体平均値 (円)	185.70	178.11	163.20	159.78	

総務省 経営比較分析表による数値

維持管理経費の増加を有収水量の増加が上回ったため、前年度と比べ単価が減少している。維持管理経費は増加しているものの、一部の業務見合わせにより増加を抑えている。

特定環境保全公共下水道事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
汚水処理原価 (円)	235.59	203.82	174.50	182.39	187.11
全国平均値 (円)	232.54	215.23	219.46	218.56	
類似団体平均値 (円)	234.96	221.81	177.02	185.47	

総務省 経営比較分析表による数値

維持管理経費の減少を有収水量の減少が上回ったため、前年度と比べ単価が増加している。維持管理経費の減少により単価の増加は最小限となっている。

農業集落排水事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
汚水処理原価 (円)	204.73	223.18	176.67	194.31	179.00
全国平均値 (円)	276.78	255.52	261.46	275.86	
類似団体平均値 (円)	246.66	227.43	230.88	228.99	

総務省 経営比較分析表による数値

維持管理経費が減少し、有収水量が増加したため、前年度と比べ単価が減少している。有収水量の増加に加え、維持管理業務の一部見合わせにより経費を抑えている。

漁業集落排水事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
汚水処理原価（円）	213.18	217.03	194.27	232.02	210.24
全国平均値（円）	377.04	360.30	377.19	379.91	
類似団体平均値（円）	310.41	301.77	314.68	300.17	

総務省 経営比較分析表による数値

維持管理経費が減少し、有収水量が増加したため、前年度と比べ単価が減少している。

小規模集合排水施設整備事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
汚水処理原価（円）	190.05	424.66	163.54	393.20	232.26
全国平均値（円）	556.04	502.45	521.14	510.14	
類似団体平均値（円）	562.90	482.51	484.48	317.06	

総務省 経営比較分析表による数値

有収水量の減少を維持管理経費の減少が上回ったため、前年度と比べ単価が減少している。前年度と比べ修繕経費が少なかったことが影響している。

エ 水洗化率

現在水洗便所設置済人口を現在処理区域内人口で除したもので、処理区域内において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。一般的に、数値が100%に満たない場合には、水質保全の観点から汚水処理を適切に進め、また、使用料収入を増やすため、水洗化率向上の取組が必要である。

公共下水道事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
水洗化率（%）	85.90	86.89	86.32	87.32	86.98
全国平均値（%）	94.90	95.06	95.20	95.35	
類似団体平均値（%）	86.83	87.14	92.55	92.62	

総務省 経営比較分析表による数値

事業区域の拡大に伴い、処理区域内人口が増加したため、前年度と比べ比率が減少している。未接続の世帯に対しては、戸別訪問や文書送付により早期接続の働きかけを行っている。

特定環境保全公共下水道事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
水洗化率（%）	94.12	95.08	95.18	94.94	95.79
全国平均値（%）	82.30	82.67	83.36	84.20	
類似団体平均値（%）	83.50	83.06	87.84	87.96	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率が高くなっている。

農業集落排水事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
水洗化率 (%)	90.49	90.95	91.60	92.12	92.30
全国平均値 (%)	85.01	85.49	85.82	86.22	
類似団体平均値 (%)	89.51	89.77	90.04	90.11	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率が高くなっている。未接続の世帯に対しては、戸別訪問により早期接続の働きかけを行っている。

漁業集落排水事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
水洗化率 (%)	89.19	89.74	90.30	90.62	91.09
全国平均値 (%)	78.22	79.14	80.08	79.94	
類似団体平均値 (%)	85.72	85.32	86.00	86.33	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率が高くなっている。

小規模集合排水施設整備事業

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
水洗化率 (%)	81.32	80.90	81.82	85.19	84.21
全国平均値 (%)	90.08	89.79	90.51	90.15	
類似団体平均値 (%)	90.48	89.54	83.43	87.53	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が小さかったため、前年度と比べ比率が減少している。

#### 4 財政状態

##### (1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和2年度 期末	令和元年度 期末	前年度対比			
				増 減 額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	105,996,913,448	106,854,658,803	△ 857,745,355	△ 0.8	
		無形固定資産	3,553,164,160	3,536,145,886	17,018,274	0.5	
		小 計	109,550,077,608	110,390,804,689	△ 840,727,081	△ 0.8	
	流動資産	1,067,204,372	1,307,173,902	△ 239,969,530	△ 18.4		
	合 計	110,617,281,980	111,697,978,591	△ 1,080,696,611	△ 1.0		
負債及び資本の部	負債	固定負債	59,660,914,879	61,182,204,844	△ 1,521,289,965	△ 2.5	
		流動負債	5,243,515,494	5,453,625,532	△ 210,110,038	△ 3.9	
		繰延収益	長期前受金	108,566,874,774	105,182,553,949	3,384,320,825	3.2
			収益化累計額	△ 65,622,725,323	△ 62,386,852,556	△ 3,235,872,767	-
			小 計	42,944,149,451	42,795,701,393	148,448,058	0.3
		負債計	107,848,579,824	109,431,531,769	△ 1,582,951,945	△ 1.4	
	資本	資本金	1,463,734,439	1,463,734,439	0	0.0	
		資本剰余金	348,967,139	348,967,139	0	0.0	
		利益剰余金	建設改良積立金	138,805,821	0	138,805,821	皆増
			当年度未処分利益剰余金	817,194,757	453,745,244	363,449,513	80.1
			小 計	956,000,578	453,745,244	502,255,334	110.7
		資本計	2,768,702,156	2,266,446,822	502,255,334	22.2	
	合 計	110,617,281,980	111,697,978,591	△ 1,080,696,611	△ 1.0		

## ア 資産について

資産の総額は1,106億1,728万円で、前年度と比べ10億8,070万円(1.0%)の減であった。

有形固定資産の減少は、リース車両の買取、パソコンの購入、建設仮勘定で増となった一方、土地の売却や建物・構築物等の減価償却で減となったことによるものであった。

無形固定資産の増加は、流域下水道建設負担金の増加による施設利用権の増によるものであった。

流動資産の減少は、未収金における消費税中間納付による還付予定額の増等があったものの、現金預金の減、繰越対象工事等の減による前払金の減によるものであった。

## イ 負債について

負債の総額は1,078億4,858万円で、前年度と比べ15億8,295万円(1.4%)の減であった。

固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。

流動負債の減少は、企業債の元金償還の増、預り金の増によりその他流動負債が増となったものの、工事の早期完成により未払金が大きく減となったためであった。

## ウ 資本について

資本の総額は27億6,870万円で、前年度と比べ5億226万円(22.2%)の増であった。

利益剰余金の増加は、建設改良積立金の皆増、当年度未処分利益剰余金の増によるものであった。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	502,255,334	453,745,244	48,510,090
減価償却費	3,424,741,772	3,431,495,078	△ 6,753,306
長期前受金戻入額	△ 3,288,631,751	△ 3,171,032,500	△ 117,599,251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 577,025	10,399,495	△ 10,976,520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 736,691	30,496,543	△ 31,233,234
受取利息及び受取配当金	△ 11,335	△ 13,777	2,442
支払利息	858,295,666	942,658,899	△ 84,363,233
固定資産除却損	29,150,430	37,059,294	△ 7,908,864
未収金の増減額 (△は増加)	△ 79,362,972	120,488,740	△ 199,851,712
前払金の増減額 (△は増加)	204,506,000	△ 428,679,000	633,185,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,887,890	△ 792,001,867	775,113,977
その他流動負債の増減額 (△は減少)	24,591,377	18,924,082	5,667,295
小計	1,657,332,915	653,540,231	1,003,792,684
利息及び配当金の受取額	11,335	13,777	△ 2,442
利息の支払額	△ 858,295,666	△ 942,658,899	84,363,233
業務活動によるキャッシュ・フロー	799,048,584	△ 289,104,891	1,088,153,475
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,690,891,659	△ 767,783,971	△ 1,923,107,688
無形固定資産の取得による支出	△ 209,680,357	△ 63,289,202	△ 146,391,155
有形固定資産の売却による収入	2,374,450	0	2,374,450
国県補助金による収入	674,448,638	407,791,171	266,657,467
工事負担金による収入	98,330,905	123,381,383	△ 25,050,478
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,660,800,266	2,496,678,434	164,121,832
貸付けによる支出	△ 3,255,000	△ 4,093,000	838,000
貸付金の回収による収入	3,255,000	4,093,000	△ 838,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,382,243	2,196,777,815	△ 1,661,395,572
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,256,500,000	2,400,400,000	856,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,706,334,354	△ 4,586,256,220	△ 120,078,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,449,834,354	△ 2,185,856,220	736,021,866
<b>資金増加額</b>	△ 115,403,527	△ 278,183,296	162,779,769
<b>資金期首残高</b>	582,117,977	860,301,273	△ 278,183,296
<b>資金期末残高</b>	466,714,450	582,117,977	△ 115,403,527

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益、前払金（減少）等による増、長期前受金戻入額、未収金（増加）等による減で、資金が前年度と比べ 10 億 8,815 万円増加し、7 億 9,905 万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の売却による収入、国県補助金による収入、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入等で増となったが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により減となり、資金が前年度と比べ 16 億 6,140 万円減少し、5 億 3,538 万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入が増となった一方、企業債の償還による支出が増となり、資金は前年度と比べ 7 億 3,602 万円増加したものの、△14 億 4,983 万円となった。

その結果、資金期末残高は 4 億 6,671 万円となり、資金期首残高と比べ 1 億 1,540 万円減少した。

## II 審査意見

### 1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 決算の結果について

(決算状況)

令和2年度の業務実績は、年間総処理水量が、前年度比288,800 m<sup>3</sup>増の12,346,634 m<sup>3</sup>、一日平均処理水量が、前年度比881 m<sup>3</sup>増の33,826 m<sup>3</sup>、排水戸数が、前年度比909戸増の36,428戸、建設改良費が、前年度比15億6,194万円増の28億5,711万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が67億1,256万円(前年度比4,118万円減)、支出が61億3,477万円(前年度比1億9,130万円減)で、収支差引は5億7,779万円であった。不用額は2億7,723万円で、主な内容は、維持管理業務等委託料、流域下水道維持管理負担金であった。

資本的収支における決算額は、収入が68億6,547万円(前年度比13億170万円増)、支出が75億6,670万円(前年度比16億8,118万円増)で、収支差引は△7億123万円であった。建設改良費のうち5億907万円が翌年度へ繰り越された。不用額は9,876万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比7,480万円(1.1%)減の65億705万円、総費用が前年度比1億2,331万円(2.0%)減の60億479万円となり、前年度に対して4,851万円(10.7%)増の5億226万円の純利益(黒字)を計上した。

内部留保資金は、純利益の増、建設改良積立金の皆増等により、前年度末に対して4,186万円多い6億907万円が確保された。

経営指標については、経常収支比率が108.40%(前年度比+0.49ポイント)となった。他の指標については以下のとおりである。

・経費回収率	公共下水道事業	100.58%(前年度比 △0.72ポイント)
	特定環境保全公共下水道事業	96.69%(前年度比 △3.31ポイント)
	農業集落排水事業	95.47%(前年度比 +6.95ポイント)
	漁業集落排水事業	81.81%(前年度比 +7.82ポイント)
	小規模集合排水施設整備事業	72.92%(前年度比+30.18ポイント)

・汚水処理原価	公共下水道事業	184.99円(前年度比 △0.89円)
	特定環境保全公共下水道事業	187.11円(前年度比 +4.72円)
	農業集落排水事業	179.00円(前年度比 △15.31円)
	漁業集落排水事業	210.24円(前年度比 △21.78円)
	小規模集合排水施設整備事業	232.26円(前年度比△160.94円)
・水洗化率	公共下水道事業	86.98%(前年度比△0.34ポイント)
	特定環境保全公共下水道事業	95.79%(前年度比+0.85ポイント)
	農業集落排水事業	92.30%(前年度比+0.18ポイント)
	漁業集落排水事業	91.09%(前年度比+0.47ポイント)
	小規模集合排水施設整備事業	84.21%(前年度比△0.98ポイント)

#### (財政状態)

貸借対照表においては、資産が1,106億1,728万円で、前年度比10億8,070万円(1.0%)減、負債が1,078億4,858万円で、前年度比15億8,295万円(1.4%)減、資本は27億6,870万円で、前年度比5億226万円(22.2%)増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は4億6,671万円となり、資金期首残高と比べ1億1,540万円の減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和2年度下水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を確認した結果、地方公営企業法第3条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

### 3 今後の経営について

令和2年度では、公共下水道処理区域の拡大に伴う新規接続の増により営業収益が増加した。加えて、新型コロナウイルス感染症の営業収益への影響が不透明であったことから、維持管理業務の一部見合わせ等により費用を抑制した結果、予算を大きく上回る純利益が確保された。

内部留保資金についても、純利益の増、建設改良積立金の皆増等により、前年度を上回る額が確保された。

しかし、新型コロナウイルス感染症の収束やアフターコロナにおける社会動静が見通しづらい中、市民生活の重要基盤である下水道事業においては、これまでと変わらず、維持管理経費、減

償却費、企業債償還利息等、多額の固定経費が必要であり、また、公共下水道事業計画区域における未普及地域の解消や既存施設の更新等にもコストがかかることから、厳しい経営状況はなお続くものと思われる。

引き続き、経営状況、財政状況を的確に把握し、事業運営の効率化や健全化を図りながら、以下の点にもご留意いただき、市民が安心して利用できる下水道事業を目指すことにより、水環境の保全・向上に寄与していただきたい。

#### (1) 「経営戦略」について

現在、下水道事業では、平成 28 年度に策定された「経営戦略」の改定に向けた取組が進められている。そうした中、令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症による料金収入等への影響を慎重に判断する必要があったことから、当該戦略の改定が令和 3 年度末へ延びる見込みとなった。

国勢調査結果も踏まえた最新の人口推計を取り入れる必要や、適正な料金収入を確保することはもちろんのこと、一般会計からの繰入金動向、施設の老朽化等の状況も踏まえる必要があるため、試算するうえでは判断が難しいと推測するが、事業経営の方針・目標を明確にすることは重要であり、速やかな「経営戦略」の改定に取り組んでいただきたい。

#### (2) 施設の更新について

公共下水道事業計画区域における整備を推進する一方で、老朽化が進む施設の改築更新も重要である。

多額の費用が見込まれる中、新たな「経営戦略」を踏まえつつ、策定が進められている公共下水道事業における「ストックマネジメント計画」、農業集落排水事業における「最適整備構想」、漁業集落排水事業における「機能保全計画」を土台とし、施設の適切な維持・更新、事業の平準化を図り、良好な施設状態を維持していただきたい。

#### (3) 収益確保について

使用料収入は、特に公共下水道事業における供用開始区域拡大等に伴い増加となっている。

公共下水道事業については、処理区域拡大の効果を発揮して、収益の増加につなげ、水環境の保全・向上にも資するため、拡大区域での新規接続の取組はもちろんのこと、従来からの未接続世帯に対する早期接続に向けた普及活動を一層強化して取り組んでいただきたい。

また、納付者の利便性向上、新型コロナウイルス感染症対策の一環としての使用料納付におけるスマートフォン決済の早期導入に向け、水道事業と連携のもと、着実に準備を進めていただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>営 業 費 用</b>	<b>4,970,238,840</b>	<b>82.8</b>	<b>5,008,753,013</b>	<b>81.7</b>	<b>△ 38,514,173</b>	<b>△ 0.8</b>
管 渠 費	206,782,537	3.5	257,620,930	4.2	△ 50,838,393	△ 19.7
ポ ン プ 場 費	6,514,348	0.1	5,022,648	0.1	1,491,700	29.7
処 理 場 費	300,109,989	5.0	312,002,210	5.1	△ 11,892,221	△ 3.8
普 及 指 導 費	41,234,988	0.7	39,975,986	0.6	1,259,002	3.1
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	722,224,210	12.0	665,776,002	10.9	56,448,208	8.5
業 務 費	89,150,278	1.5	103,350,421	1.7	△ 14,200,143	△ 13.7
総 係 費	150,330,288	2.5	156,450,444	2.5	△ 6,120,156	△ 3.9
減 価 償 却 費	3,424,741,772	57.0	3,431,495,078	56.0	△ 6,753,306	△ 0.2
資 産 減 耗 費	29,150,430	0.5	37,059,294	0.6	△ 7,908,864	△ 21.3
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>1,031,703,702</b>	<b>17.2</b>	<b>1,086,579,668</b>	<b>17.8</b>	<b>△ 54,875,966</b>	<b>△ 5.1</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	858,295,666	14.3	942,658,899	15.4	△ 84,363,233	△ 8.9
雑 支 出	173,408,036	2.9	143,920,769	2.4	29,487,267	20.5
<b>特 別 損 失</b>	<b>2,848,134</b>	<b>0.0</b>	<b>32,764,984</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 29,916,850</b>	<b>△ 91.3</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	2,848,134	0.0	1,657,909	0.0	1,190,225	71.8
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	31,107,075	0.5	△ 31,107,075	皆減
<b>小 計</b>	<b>6,004,790,676</b>	<b>100.0</b>	<b>6,128,097,665</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 123,306,989</b>	<b>△ 2.0</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>502,255,334</b>		<b>453,745,244</b>		<b>48,510,090</b>	<b>10.7</b>
<b>合 計</b>	<b>6,507,046,010</b>		<b>6,581,842,909</b>		<b>△ 74,796,899</b>	<b>△ 1.1</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>営 業 収 益</b>	<b>2,204,743,554</b>	<b>33.9</b>	<b>2,186,871,937</b>	<b>33.2</b>	<b>17,871,617</b>	<b>0.8</b>
下水道使用料	2,055,736,086	31.6	2,038,555,254	31.0	17,180,832	0.8
他会計負担金	148,346,383	2.3	147,507,253	2.2	839,130	0.6
その他営業収益	661,085	0.0	809,430	0.0	△ 148,345	△ 18.3
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>4,301,084,619</b>	<b>66.1</b>	<b>4,390,494,318</b>	<b>66.7</b>	<b>△ 89,409,699</b>	<b>△ 2.0</b>
受取利息及び配当金	11,335	0.0	13,777	0.0	△ 2,442	△ 17.7
加入負担金	16,100,000	0.3	18,900,000	0.3	△ 2,800,000	△ 14.8
他会計負担金	825,335,342	12.7	1,069,052,479	16.2	△ 243,717,137	△ 22.8
長期前受金戻入	3,288,631,751	50.5	3,171,032,500	48.2	117,599,251	3.7
雑 収 益	171,006,191	2.6	131,495,562	2.0	39,510,629	30.0
<b>特 別 利 益</b>	<b>1,217,837</b>	<b>0.0</b>	<b>4,476,654</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 3,258,817</b>	<b>△ 72.8</b>
過年度損益修正益	1,014,234	0.0	4,400,033	0.1	△ 3,385,799	△ 76.9
引当金戻入益	97,867	0.0	76,621	0.0	21,246	27.7
固定資産売却益	105,736	0.0	0	0.0	105,736	皆増
<b>小 計</b>	<b>6,507,046,010</b>	<b>100.0</b>	<b>6,581,842,909</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 74,796,899</b>	<b>△ 1.1</b>
<b>合 計</b>	<b>6,507,046,010</b>		<b>6,581,842,909</b>		<b>△ 74,796,899</b>	<b>△ 1.1</b>

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 2 年 度 期 末		令 和 元 年 度 期 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>固 定 資 産</b>	<b>109,550,077,608</b>	<b>99.0</b>	<b>110,390,804,689</b>	<b>98.8</b>	<b>△ 840,727,081</b>	<b>△ 0.8</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	105,996,913,448	95.8	106,854,658,803	95.6	△ 857,745,355	△ 0.8
土 地	625,080,334	0.6	627,454,784	0.6	△ 2,374,450	△ 0.4
建 物	750,189,958	0.7	780,397,197	0.7	△ 30,207,239	△ 3.9
構 築 物	100,598,502,016	90.9	101,183,324,870	90.5	△ 584,822,854	△ 0.6
機 械 及 び 装 置	3,929,061,463	3.5	4,229,853,688	3.8	△ 300,792,225	△ 7.1
車 両 運 搬 具	348,750	0.0	141,298	0.0	207,452	146.8
工 具 器 具 及 び 備 品	1,268,197	0.0	1,021,829	0.0	246,368	24.1
建 設 仮 勘 定	92,462,730	0.1	32,465,137	0.0	59,997,593	184.8
<b>無 形 固 定 資 産</b>	3,553,164,160	3.2	3,536,145,886	3.2	17,018,274	0.5
施 設 利 用 権	3,553,124,629	3.2	3,536,066,826	3.2	17,057,803	0.5
ソ フ ト ウ ェ ア	39,531	0.0	79,060	0.0	△ 39,529	△ 50.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,067,204,372</b>	<b>1.0</b>	<b>1,307,173,902</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 239,969,530</b>	<b>△ 18.4</b>
現 金 預 金	466,714,450	0.4	582,117,977	0.5	△ 115,403,527	△ 19.8
未 収 金	386,139,392	0.4	306,776,420	0.3	79,362,972	25.9
貸 倒 引 当 金	△ 9,822,470	△ 0.0	△ 10,399,495	△ 0.0	577,025	-
前 払 金	224,173,000	0.2	428,679,000	0.4	△ 204,506,000	△ 47.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>110,617,281,980</b>	<b>100.0</b>	<b>111,697,978,591</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,080,696,611</b>	<b>△ 1.0</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科目	令和2年度末		令和元年度末		前年度対比	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
<b>固定負債</b>	<b>59,660,914,879</b>	<b>53.9</b>	<b>61,182,204,844</b>	<b>54.8</b>	<b>△ 1,521,289,965</b>	<b>△ 2.5</b>
<b>企業債</b>	59,660,914,879	53.9	61,182,204,844	54.8	△ 1,521,289,965	△ 2.5
<b>流動負債</b>	<b>5,243,515,494</b>	<b>4.8</b>	<b>5,453,625,532</b>	<b>4.9</b>	<b>△ 210,110,038</b>	<b>△ 3.9</b>
<b>企業債</b>	4,777,789,955	4.4	4,706,334,344	4.2	71,455,611	1.5
<b>未払金</b>	392,450,228	0.4	697,870,563	0.7	△ 305,420,335	△ 43.8
<b>引当金</b>	29,759,852	0.0	30,496,543	0.0	△ 736,691	△ 2.4
<b>その他流動負債</b>	43,515,459	0.0	18,924,082	0.0	24,591,377	129.9
<b>繰延収益</b>	<b>42,944,149,451</b>	<b>38.8</b>	<b>42,795,701,393</b>	<b>38.3</b>	<b>148,448,058</b>	<b>0.3</b>
<b>長期前受金</b>	108,566,874,774	98.1	105,182,553,949	94.2	3,384,320,825	3.2
<b>収益化累計額</b>	△ 65,622,725,323	△ 59.3	△ 62,386,852,556	△ 55.9	△ 3,235,872,767	-
<b>(負債合計)</b>	<b>107,848,579,824</b>	<b>97.5</b>	<b>109,431,531,769</b>	<b>98.0</b>	<b>△ 1,582,951,945</b>	<b>△ 1.4</b>
<b>資本金</b>	<b>1,463,734,439</b>	<b>1.3</b>	<b>1,463,734,439</b>	<b>1.3</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>資本金</b>	1,463,734,439	1.3	1,463,734,439	1.3	0	0.0
<b>剰余金</b>	<b>1,304,967,717</b>	<b>1.2</b>	<b>802,712,383</b>	<b>0.7</b>	<b>502,255,334</b>	<b>62.6</b>
<b>資本剰余金</b>	348,967,139	0.3	348,967,139	0.3	0	0.0
<b>受贈財産評価額</b>	109,712,301	0.1	109,712,301	0.1	0	0.0
<b>国庫補助金</b>	48,891,836	0.0	48,891,836	0.0	0	0.0
<b>県補助金</b>	190,363,002	0.2	190,363,002	0.2	0	0.0
<b>利益剰余金</b>	956,000,578	0.9	453,745,244	0.4	502,255,334	110.7
<b>建設改良積立金</b>	138,805,821	0.1	0	0.0	138,805,821	皆増
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	817,194,757	0.8	453,745,244	0.4	363,449,513	80.1
<b>積立金の取崩に伴う繰入</b>	314,939,423	0.3	0	0.0	314,939,423	皆増
<b>当年度純損益</b>	502,255,334	0.5	453,745,244	0.4	48,510,090	10.7
<b>(資本合計)</b>	<b>2,768,702,156</b>	<b>2.5</b>	<b>2,266,446,822</b>	<b>2.0</b>	<b>502,255,334</b>	<b>22.2</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>110,617,281,980</b>	<b>100.0</b>	<b>111,697,978,591</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,080,696,611</b>	<b>△ 1.0</b>



# 病院事業会計



# I 決算の概要

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量に対する実績

令和2年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実 績	差 引	業務の予定量に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 病 床 数	床	199	0	199	199	0	100.0
一 般 病 床	床	147	0	147	147	0	100.0
療 養 病 床	床	52	0	52	52	0	100.0
(2) 年 間 入 院 患 者 数	人	60,225	△ 3,586	56,639	56,496	△ 143	99.7
一 般 病 床	人	43,435	△ 3,586	39,849	40,347	498	101.2
療 養 病 床	人	16,790	0	16,790	16,149	△ 641	96.2
(3) 一 日 入 院 平 均 患 者 数	人	165.0	△ 9.8	155.2	154.8	△ 0.4	99.7
一 般 病 床	人	119.0	△ 9.8	109.2	110.5	1.3	101.2
療 養 病 床	人	46.0	0.0	46.0	44.2	△ 1.8	96.1
(4) 年 間 外 来 患 者 数	人	68,356	△ 11,329	57,027	57,103	76	100.1
(5) 一 日 外 来 平 均 患 者 数	人	281.3	△ 46.6	234.7	235.0	0.3	100.1

令和2年度における病床数については、業務予定どおり一般病床147床、医療型療養病床52床の計199床で診療が行われた。

年間入院患者数は、業務予定量56,639人に対し、実績は143人減の56,496人であった。

年間外来患者数は、業務予定量57,027人に対し、実績は76人増の57,103人であった。

なお、当初の業務予定量と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響により年間入院患者数は3,729人減、年間外来患者数は11,253人減と大幅な減少となっている。

## (2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分			単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
(1) 利 用 者 総 数			人	124,049	134,373	△ 10,324	△ 7.7
入 院	一般 病床	年 間 患 者 数	人	40,347	41,792	△ 1,445	△ 3.5
		一 日 平 均 患 者 数	人	110.5	114.2	△ 3.7	△ 3.2
	療養 病床	年 間 患 者 数	人	16,149	16,261	△ 112	△ 0.7
		一 日 平 均 患 者 数	人	44.2	44.4	△ 0.2	△ 0.5
	計	年 間 患 者 数	人	56,496	58,053	△ 1,557	△ 2.7
		一 日 平 均 患 者 数	人	154.8	158.6	△ 3.8	△ 2.4
外 来	外来	年 間 患 者 数	人	57,103	64,191	△ 7,088	△ 11.0
		一 日 平 均 患 者 数	人	235.0	267.5	△ 32.5	△ 12.1
	検診	年 間 受 診 者 数	人	10,450	12,129	△ 1,679	△ 13.8
		一 日 平 均 受 診 者 数	人	43.0	50.5	△ 7.5	△ 14.9
	計	年 間 患 者 数	人	67,553	76,320	△ 8,767	△ 11.5
		一 日 平 均 患 者 数	人	278.0	318.0	△ 40.0	△ 12.6
(2) 患者一人一日当たり診療収入			円	19,930	19,389	541	2.8
入 院	一 般 病 床		円	35,487	34,480	1,007	2.9
	療 養 病 床		円	16,628	16,817	△ 189	△ 1.1
	病 床 全 体		円	30,096	29,532	564	1.9
外 来		円	9,872	10,216	△ 344	△ 3.4	
(3) 利用者一人一日当たり費用			円	25,763	24,355	1,408	5.8

※(2)患者一人一日当たり診療収入は、検診科を除いた額

※(2)患者一人一日当たり診療収入及び(3)利用者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

令和2年度の利用者総数は124,049人で、前年度と比べ10,324人（7.7%）の減であった。

入院患者数は、前年度と比べ1,557人（一日平均3.8人）減の56,496人、外来患者数は前年度と比べ7,088人（一日平均32.5人）減の57,103人、検診受診者数は前年度と比べ1,679人（一日平均7.5人）減の10,450人であった。

新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより、令和2年4月から7月にかけて入院、外来ともに患者数が大幅に減少した。

令和2年8月以降は、医師の業務量平準化による受入体制の整備もあり入院患者数は持ち直したが、外来患者数は回復には至っていない。

検診受診者数は、健診や人間ドックの受入れを1か月間休止したことや、一日当たりの受診枠を縮小したため減少した。

また、患者一人一日当たり診療収入は、入院では施設基準の新規取得及び上位取得に努めたことなどにより前年度と比べ564円増の30,096円となった。一方、外来では他医療機関紹介のPET-CT検査件数の大幅な減少などにより前年度と比べ344円減の9,872円となった。

### (3) 診療科別患者数の状況

令和2年度の標榜科目は、内科系（内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、脳神経外科）、外科、皮膚科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、泌尿器科、精神科、放射線科、リハビリテーション科の16科目であり、加えて療養、検診科で構成されている。

患者数を科目別に前年度と比較すると、以下のとおりであった。

(単位：人)

区 分	令和2年度			令和元年度			比較増減		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
内 科 系	25,219	21,391	46,610	27,803	23,241	51,044	△ 2,584	△ 1,850	△ 4,434
外 科	3,735	1,876	5,611	4,662	3,307	7,969	△ 927	△ 1,431	△ 2,358
皮 膚 科	2,377	0	2,377	3,218	0	3,218	△ 841	0	△ 841
整 形 外 科	9,303	14,922	24,225	10,751	12,771	23,522	△ 1,448	2,151	703
産 婦 人 科	1,562	0	1,562	1,618	0	1,618	△ 56	0	△ 56
耳 鼻 咽 喉 科	1,532	0	1,532	1,727	0	1,727	△ 195	0	△ 195
眼 科	3,580	248	3,828	3,073	105	3,178	507	143	650
小 児 科	429	0	429	689	0	689	△ 260	0	△ 260
泌 尿 器 科	6,998	1,920	8,918	7,744	2,378	10,122	△ 746	△ 458	△ 1,204
精 神 科	1,626	0	1,626	1,571	0	1,571	55	0	55
放 射 線 科	432	0	432	750	0	750	△ 318	0	△ 318
リハビリテーション科	310	0	310	585	0	585	△ 275	0	△ 275
療 養		16,139	16,139		16,251	16,251		△ 112	△ 112
検 診 科	10,450		10,450	12,129		12,129	△ 1,679		△ 1,679
合 計	67,553	56,496	124,049	76,320	58,053	134,373	△ 8,767	△ 1,557	△ 10,324

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,429,913,000	3,470,771,199	40,858,199	101.2	3,291,307,334	179,463,865	5.5
第1項 医業収益	2,565,054,000	2,553,767,666	△ 11,286,334	99.6	2,725,758,848	△ 171,991,182	△ 6.3
第2項 医業外収益	864,359,000	916,410,935	52,051,935	106.0	565,182,481	351,228,454	62.1
第3項 特別利益	500,000	592,598	92,598	118.5	366,005	226,593	61.9

収益的収入の決算額は34億7,077万円で、予算額に対し4,086万円の増、収入率は101.2%であった。前年度と比較すると、1億7,946万円の増、増加率は5.5%であった。

新型コロナウイルス感染症に伴う医業収益の大幅な減少に対する一般会計からの繰入金、国、県からの補助金などにより事業収益の増加につながった。

#### イ 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	3,527,462,000	3,398,176,538	96.3	0	129,285,462	3,428,862,007	△ 30,685,469	△ 0.9
第1項 医業費用	3,435,040,000	3,254,923,268	94.8	0	180,116,732	3,326,164,091	△ 71,240,823	△ 2.1
第2項 医業外費用	84,422,000	80,551,338	95.4	0	3,870,662	86,340,076	△ 5,788,738	△ 6.7
第3項 特別損失	7,000,000	62,701,932	895.7	0	△ 55,701,932	16,357,840	46,344,092	283.3
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0	-

収益的支出の決算額は33億9,818万円で、執行率は96.3%であった。不用額は1億2,929万円で、主な内訳は、給与費及び材料費であった。前年度と比較すると、3,069万円の減、減少率は0.9%であった。

なお、医業収益減少により、医業費用の支出に必要な資金が不足したため、その財源として、新型コロナウイルス感染症に伴う公営企業の資金繰り対策として創設された特別減収対策企業債1億円を借入れた。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	326,686,000	259,002,362	△ 67,683,638	79.3	269,777,763	△ 10,775,401	△ 4.0
第1項 企業債	110,000,000	44,800,000	△ 65,200,000	40.7	96,400,000	△ 51,600,000	△ 53.5
第2項 他会計負担金	176,686,000	179,554,522	2,868,522	101.6	171,814,263	7,740,259	4.5
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	-	203,500	△ 203,500	皆減
第5項 県補助金	30,000,000	31,482,840	1,482,840	104.9	0	31,482,840	皆増
第8項 国庫補助金	10,000,000	1,815,000	△ 8,185,000	18.2	0	1,815,000	皆増
第9項 長期貸付金返還金	0	1,350,000	1,350,000	-	1,360,000	△ 10,000	△ 0.7

(ア) 資本的収入の決算額は2億5,900万円で、予算額に対し6,768万円の減、収入率は79.3%であった。前年度と比較すると、1,078万円の減、減少率は4.0%であった。

(イ) 企業債の減は、建設改良費に充てる財源を、起債から国、県補助金に振り替えたことによる。

(ウ) 前年度決算に対する県補助金及び国庫補助金の皆増は、新型コロナウイルス感染症対策事業等に係るものである。

### イ 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地 公 企 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	475,950,000	410,133,893	86.2	0	65,816,107	414,776,542	△ 4,642,649	△ 1.1
第1項 建設改良費	149,400,000	84,034,881	56.2	0	65,365,119	99,504,943	△ 15,470,062	△ 15.5
第2項 企業債償還金	322,350,000	322,349,012	100.0	0	988	311,071,599	11,277,413	3.6
第3項 長期貸付金	4,200,000	3,750,000	89.3	0	450,000	4,200,000	△ 450,000	△ 10.7

(ア) 資本的支出の決算額は4億1,013万円で、執行率86.2%であった。不用額は6,582万円で、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る経費を優先して執行したためであった。前年度と比較すると、464万円の減、減少率は1.1%であった。

(イ) 建設改良費のうち、工事費は1,770万円で、主な内訳は、車用スペース等建設工事550万円(新型コロナウイルス感染症対策事業)、非常用発電機・無停電装置改良工事495万円であった。医療器械備品の購入額は4,990万円で、主な内訳は、超音波画像診断装置1,757万円(新型コロナウイルス感染症対策事業)、多項目自動血球分析装置836万円であった。その他備品の購入額は1,643万円で、主な内訳は、訪問看護・居宅療養管理指導システム305万円、病院総合情報システム院外カルテ利用環境構築220万円であった。

### (3) 補填財源等

資本的収入額 2 億 5,900 万円が資本的支出額 4 億 1,013 万円に対し不足する額 1 億 5,113 万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

収益的収支における現金収支 2 億 7,402 万円と特別減収対策企業債 1 億円の合計額から資本的収支補填額 1 億 5,113 万円を差し引いた当年度資金収支は 2 億 2,289 万円の黒字となり、令和 2 年度末の損益勘定留保資金残高は、8 億 8,238 万円となった。

### (4) 企業債の状況

#### ア 企業債現在高の利率別の状況

令和 2 年度末における企業債の利率別の状況は、以下のとおりであった。

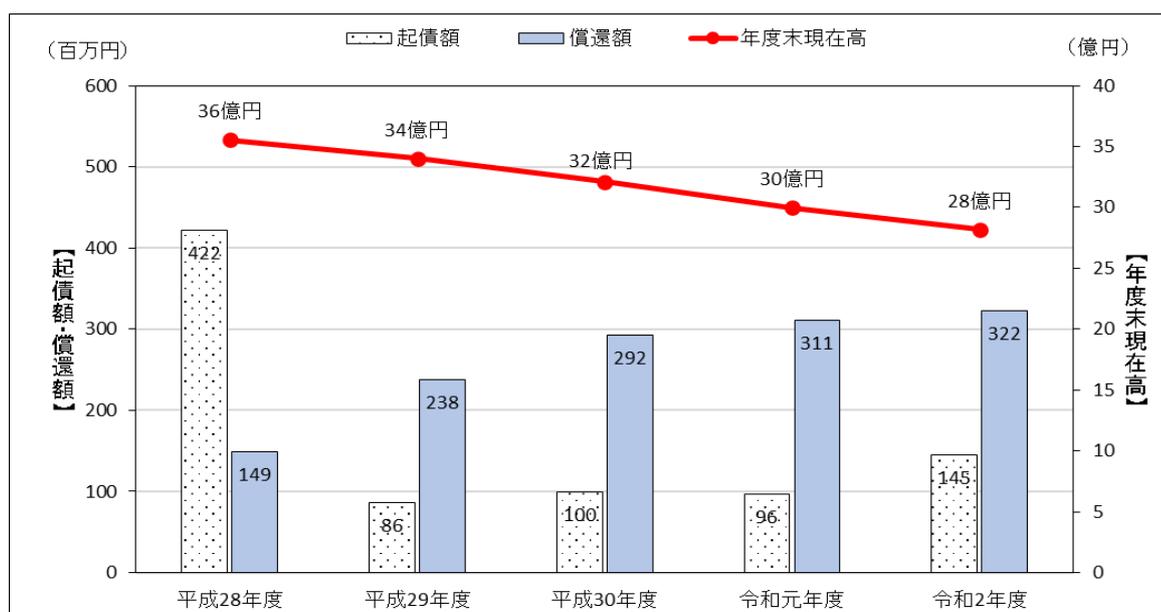
(単位：円)

利率区分	令和元年度		令和2年度			
	年度末現在高	構成比 (%)	起債額	元金償還額	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	473,380,363	15.8	142,900,000	150,339,042	465,941,321	16.5
1.0%以上2.0%未満	1,725,059,531	57.6	1,900,000	66,076,730	1,660,882,801	59.0
2.0%以上3.0%未満	311,260,998	10.4	0	12,867,371	298,393,627	10.6
3.0%以上4.0%未満	206,780,007	6.9	0	40,969,672	165,810,335	5.9
4.0%以上	278,928,568	9.3	0	52,096,197	226,832,371	8.0
合計	2,995,409,467	100.0	144,800,000	322,349,012	2,817,860,455	100.0

企業債の令和 2 年度末現在高は 28 億 1,786 万円で、前年度末と比べ 1 億 7,755 万円の減であった。起債額には特別減収対策企業債 1 億円を含んでいる。

#### イ 起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去 5 年間の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は、以下のグラフのとおりである。



### (5) 一時借入金の状況

借入限度額 5 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

## (6) 一般会計からの繰入金

一般会計から病院事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
病院の建設改良に要する経費	31,051,333	34,279,370	△ 3,228,037	△ 9.4
救急医療の確保に要する経費	97,603,542	98,082,235	△ 478,693	△ 0.5
高度医療に要する経費	15,400,000	15,260,000	140,000	0.9
経営基盤強化対策に要する経費	168,939,209	174,498,964	△ 5,559,755	△ 3.2
内、医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,469,351	6,330,086	△ 3,860,735	△ 61.0
内、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	7,230,960	6,356,000	874,960	13.8
内、公立病院改革の推進に要する経費	66,720	66,660	60	0.1
内、医師確保対策に要する経費	159,172,178	161,746,218	△ 2,574,040	△ 1.6
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	48,616,560	47,105,478	1,511,082	3.2
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	12,113,000	11,595,000	518,000	4.5
会計年度任用職員の期末手当支給に要する経費	24,721,834	0	24,721,834	皆増
新型コロナウイルス感染症に伴う医業収益減少分	248,000,000	0	248,000,000	皆増
収益的収入合計	646,445,478	380,821,047	265,624,431	69.8
企業債元金	176,685,484	170,421,063	6,264,421	3.7
建設改良費	2,869,038	1,393,200	1,475,838	105.9
内、備品購入費分	2,869,038	1,393,200	1,475,838	105.9
資本的収入合計	179,554,522	171,814,263	7,740,259	4.5
繰入金総合計	826,000,000	552,635,310	273,364,690	49.5

ア 一般会計からの繰入金総額は8億2,600万円で、前年度と比べ2億7,336万円の増であった。

イ 「会計年度任用職員の期末手当支給に関する経費」は、令和2年度から制度化された会計年度任用職員への期末手当支給に係る経費が生じたことに伴うものであった。

ウ 「新型コロナウイルス感染症に伴う医業収益減少分」は、医業収益を補填するために新規で繰入れたものであった。

エ 建設改良費の繰入は、起債対象外の公用車両購入のためであった。

## (7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和2年度				前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	2,167,487,000	2,091,735,054	96.5	75,751,946	2,135,708,523	△ 43,973,469	△ 2.1
交 際 費	600,000	310,315	51.7	289,685	375,360	△ 65,045	△ 17.3

## (8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額5億円に対するたな卸資産(医薬品)の購入額は、2億2,356万円で、限度額内で執行されていた。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

##### ア 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 業 収 益	2,527,757,225	2,696,490,783	△ 168,733,558	△ 6.3
医 業 外 収 益	913,652,938	562,472,539	351,180,399	62.4
特 別 利 益	590,557	333,241	257,316	77.2
総 収 益 (A)	3,442,000,720	3,259,296,563	182,704,157	5.6
医 業 費 用	3,195,930,304	3,272,612,864	△ 76,682,560	△ 2.3
医 業 外 費 用	131,101,100	129,291,824	1,809,276	1.4
特 別 損 失	62,700,678	16,357,840	46,342,838	283.3
総 費 用 (B)	3,389,732,082	3,418,262,528	△ 28,530,446	△ 0.8
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	52,268,638	△ 158,965,965	211,234,603	-

当年度総収益 34 億 4,200 万円から総費用 33 億 8,973 万円を差し引くと、純利益 5,227 万円となり、純損失が発生した前年度と比べ 2 億 1,123 万円の増であった。

##### イ 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
事 業 収 益	医 入 院 収 益	1,700,325,049	49.4	1,714,432,087	52.6	△ 14,107,038	△ 0.8
	外 来 収 益	563,696,443	16.4	655,801,339	20.1	△ 92,104,896	△ 14.0
	そ の 他 医 業 収 益	263,735,733	7.6	326,257,357	10.0	△ 62,521,624	△ 19.2
	計	2,527,757,225	73.4	2,696,490,783	82.7	△ 168,733,558	△ 6.3
業 収 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,287	0.0	20,615	0.0	△ 16,328	△ 79.2
	補 助 金	67,686,290	2.0	2,747,290	0.1	64,939,000	2,363.7
	他 会 計 負 担 金	646,445,478	18.8	380,821,047	11.7	265,624,431	69.8
	患 者 外 給 食 収 益	331,380	0.0	419,600	0.0	△ 88,220	△ 21.0
	長 期 前 受 金 戻 入	171,462,100	5.0	147,589,726	4.5	23,872,374	16.2
	そ の 他 医 業 外 収 益	27,723,403	0.8	30,874,261	1.0	△ 3,150,858	△ 10.2
	計	913,652,938	26.6	562,472,539	17.3	351,180,399	62.4
特 別 利 益	590,557	0.0	333,241	0.0	257,316	77.2	
合 計	3,442,000,720	100.0	3,259,296,563	100.0	182,704,157	5.6	

- (ア) 入院収益及び外来収益の減は、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少したことによるものであった。
- (イ) その他医業収益の減は、検診部門の一時休止や受診枠の縮小により受診者数が減少したことによるものであった。
- (ウ) 補助金の増は、新型コロナウイルス感染症対策経費に係る国、県の補助を受けたことによるものであった。
- (エ) 他会計負担金の増は、新型コロナウイルス感染症の影響による医業収益の減少に対する繰入金金の増によるものであった。
- (オ) 長期前受金戻入の増は、元金償還に対する繰入金金の増によるものであった。

## ウ 職員一人一日当たり診療収入

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 師	323,524	305,955	17,569	5.7
看 護 部 門	55,177	62,475	△ 7,298	△ 11.7

職員一人一日当たりの診療収入は、下表の入院外来収益を医師延人数及び看護部門延人数で除したものである。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
入 院 外 来 収 益	2,264,021,492	2,370,233,426	△ 106,211,934	△ 4.5
医 師 延 人 数 ( 人 )	6,998	7,747	△ 749	△ 9.7
看 護 部 門 延 人 数 ( 人 )	41,032	37,939	3,093	8.2

※入院外来収益には、介護医療分を含んでいない。

医師延人数の減は、常勤医師の年度中途退職によるものであった。

看護部門延人数の増は、定年退職者の増加に備えた採用数の増及び通年募集で実施した年度中途採用により看護師数が増加したためであった。

## エ 医業収入の収納状況

令和3年3月31日現在の医業収入の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分			令和2年度	令和元年度	前年度対比	
					増減額	増減率 (%)
入院収入	現年度分	調 定	1,700,358,489	1,714,434,048	△ 14,075,559	△ 0.8
		収 入	1,418,589,039	1,463,051,114	△ 44,462,075	△ 3.0
		未 収	281,769,450	251,382,934	30,386,516	12.1
		収 納 率 ( % )	83.4	85.3	-	-
	滞納繰越分	調 定	257,819,742	295,547,098	△ 37,727,356	△ 12.8
		収 入	251,421,124	289,110,290	△ 37,689,166	△ 13.0
		不 納 欠 損 処 分	0	0	0	-
		未 収	6,398,618	6,436,808	△ 38,190	△ 0.6
		収 納 率 ( % )	97.5	97.8	-	-
	外来収入	現年度分	調 定	563,835,123	655,921,970	△ 92,086,847
収 入			486,774,745	569,792,023	△ 83,017,278	△ 14.6
未 収			77,060,378	86,129,947	△ 9,069,569	△ 10.5
収 納 率 ( % )			86.3	86.9	-	-
滞納繰越分		調 定	88,449,516	91,424,632	△ 2,975,116	△ 3.3
		収 入	86,310,379	89,094,863	△ 2,784,484	△ 3.1
		不 納 欠 損 処 分 ( 破 産 )	17,960	10,200	7,760	76.1
		未 収	2,121,177	2,319,569	△ 198,392	△ 8.6
		収 納 率 ( % )	97.6	97.5	-	-
合 計		現年度分	調 定	2,264,193,612	2,370,356,018	△ 106,162,406
	収 入		1,905,363,784	2,032,843,137	△ 127,479,353	△ 6.3
	未 収		358,829,828	337,512,881	21,316,947	6.3
	収 納 率 ( % )		84.2	85.8	-	-
	滞納繰越分	調 定	346,269,258	386,971,730	△ 40,702,472	△ 10.5
		収 入	337,731,503	378,205,153	△ 40,473,650	△ 10.7
		不 納 欠 損 処 分 ( 破 産 )	17,960	10,200	7,760	76.1
		未 収	8,519,795	8,756,377	△ 236,582	△ 2.7
		収 納 率 ( % )	97.5	97.7	-	-

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

(ア) 現年度分の未収金は、入院・外来を合わせて3億5,883万円で、前年度と比べ2,132万円(6.3%)の増であった。

(イ) 滞納繰越分の未収金は、入院・外来を合わせて852万円で、前年度と比べ24万円(2.7%)

の減であった。なお、債権回収に当たっては、平成 27 年 9 月から弁護士法人に債権回収業務を委託しており、債権回収額は前年度と比べ 15 万円増の 76 万円、回収率は 10.6%であった。

## オ 費用の状況

科目別の支出状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分			令和2年度		令和元年度		前年度対比	
			決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
事業費用	業費	給与費	2,090,128,290	61.7	2,133,747,202	62.4	△ 43,618,912	△ 2.0
		材料費	327,613,814	9.7	371,293,515	10.9	△ 43,679,701	△ 11.8
		経費	457,544,898	13.5	447,082,407	13.1	10,462,491	2.3
		減価償却費	296,754,599	8.8	288,073,714	8.4	8,680,885	3.0
		資産減耗費	3,624,050	0.1	5,223,040	0.2	△ 1,598,990	△ 30.6
		研究研修費	4,663,830	0.1	11,874,985	0.3	△ 7,211,155	△ 60.7
		長期前払消費税償却	15,600,823	0.5	15,318,001	0.4	282,822	1.8
		計	3,195,930,304	94.4	3,272,612,864	95.7	△ 76,682,560	△ 2.3
	業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	55,670,153	1.6	60,874,798	1.8	△ 5,204,645	△ 8.5
		患者外給食材料費	331,800	0.0	419,050	0.0	△ 87,250	△ 20.8
		雑損失	75,099,147	2.2	67,997,976	2.0	7,101,171	10.4
		計	131,101,100	3.8	129,291,824	3.8	1,809,276	1.4
	用	特別損失	62,700,678	1.8	16,357,840	0.5	46,342,838	283.3
	合 計			3,389,732,082	100.0	3,418,262,528	100.0	△ 28,530,446

(ア) 給与費の減は、常勤医師数の減及び退職手当特別負担金の減少によるものであった。

(イ) 材料費の減は、患者数の減少に伴う薬品費、診療材料等の減によるものであった。

(ウ) 経費については、患者数の減による水道使用量の減少や、電気契約単価の一般競争入札の効果などにより光熱水費は減少した。一方で、会計年度職員の費用弁償の科目組替による旅費交通費、新型コロナウイルス感染症対策に伴う受付対応や検査センター誘導業務、無償保守期間終了後の医療機器保守業務開始等による委託料などが大きく増加したため、全体としては増となった。

(エ) 減価償却費の増は、医療器械備品等の償却開始に伴う増等によるものであった。

(オ) 研究研修費の減は、コロナ禍により県外等へ出張する対面研修からオンライン研修に変更となり研修旅費が不要となったことによるものであった。

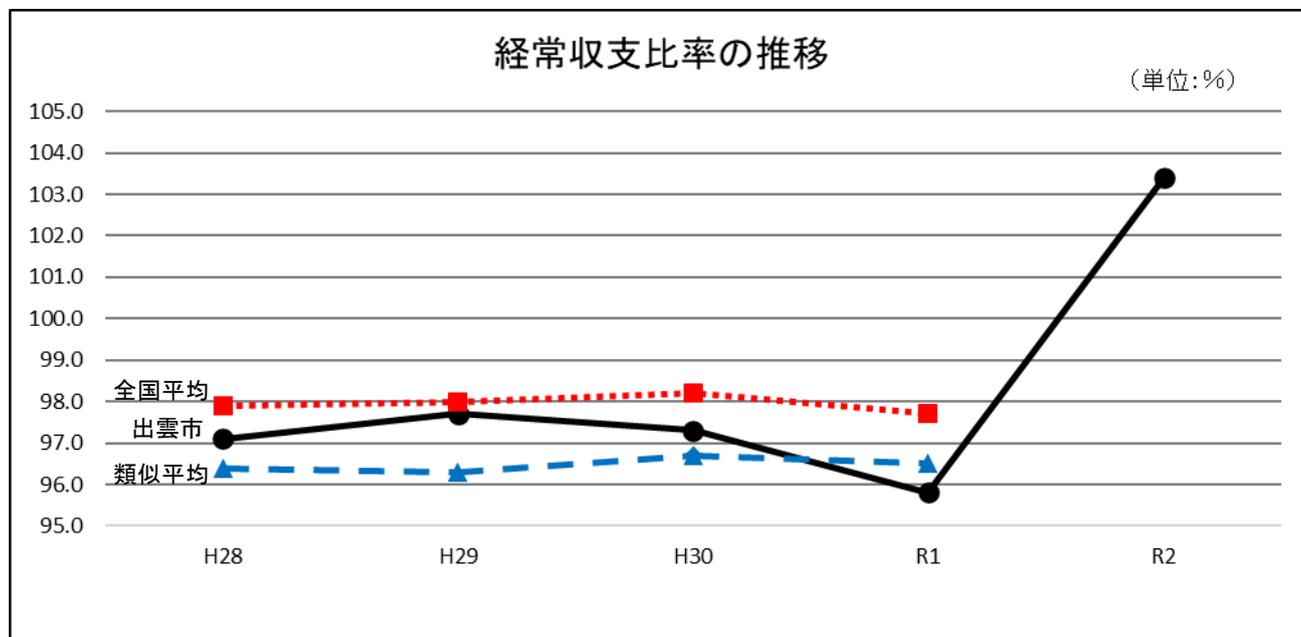
(カ) 支払利息及び企業債取扱諸費の減は、償還利息の減によるものであった。

(キ) 特別損失の増は、前払退職手当組合負担金の算定に伴い、前年度分と比較して発生した減少額を計上したためであった。

## (2) 経営分析

### ア 経常収支比率

医業収益＋医業外収益（一般会計繰入金を含む。）を、医業費用＋医業外費用で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
経 常 収 益	3,099,162	3,076,394	3,171,422	3,258,964	3,441,411
経 常 費 用	3,191,075	3,150,040	3,260,766	3,401,905	3,327,031
経常収支比率 (%)	97.1	97.7	97.3	95.8	103.4

全国平均 (%)	97.9	98.0	98.2	97.7	
類似団体平均値 (%)	96.4	96.3	96.7	96.5	

総務省 病院経営分析比較表による数値

#### [分析]

経常収支比率は、前年度と比べ7.6ポイント増加し103.4%となった。

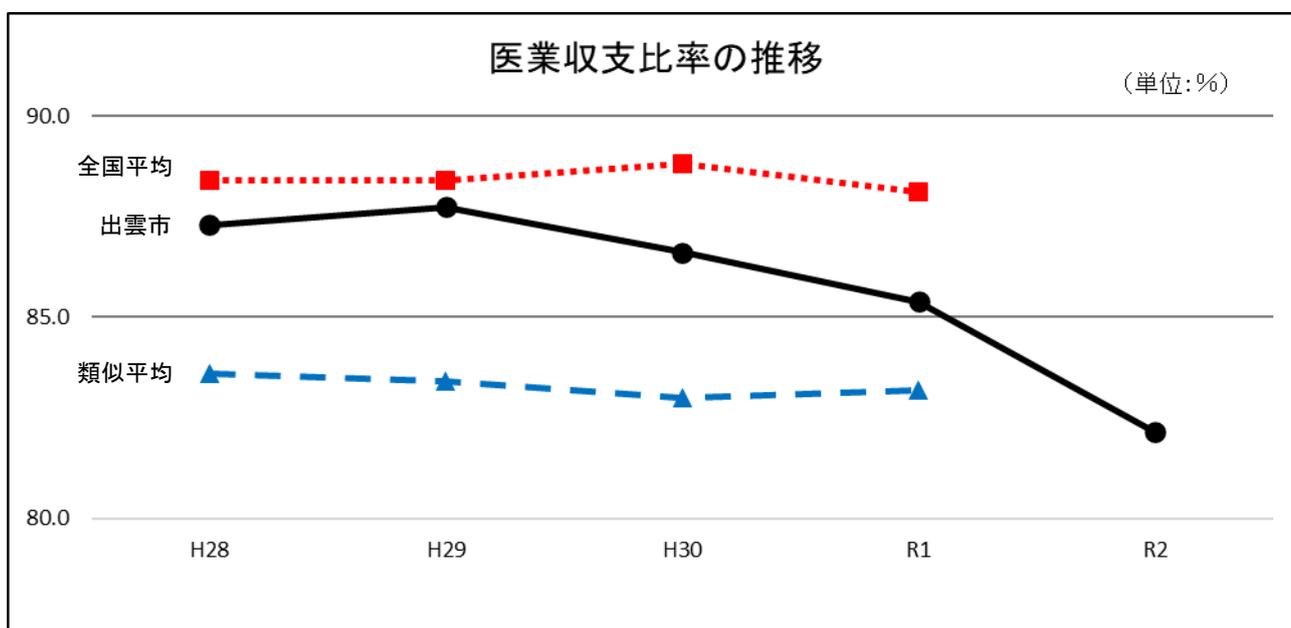
前年度と比べ比率が増加したのは、経常収益が大きく増加し、一方で経常費用は減少したことによる。

経常収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益は大きく減少したが、医業収益の減収に対する一般会計繰入金及び新型コロナウイルス感染症対策経費に対する国、県補助金等の収入により医業外収益が増加し、経常収益全体としては前年度より1億8,245万円増加した。

経常費用は、給与費、材料費など医業費用の減により、経常費用全体としては前年度より7,487万円減少した。

## イ 医業収支比率

医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含む。）を医業費用で除したもので、医業活動の収益性を示す。100%以上であれば医業自体で利益が発生している。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
医 業 収 益	2,668,868	2,649,705	2,715,017	2,794,573	2,625,361
医 業 費 用	3,057,116	3,019,896	3,134,887	3,272,613	3,195,930
医業収支比率 (%)	87.3	87.7	86.6	85.4	82.1

全国平均 (%)	88.4	88.4	88.8	88.1	
類似団体平均値 (%)	83.6	83.4	83.0	83.2	

総務省 病院経営分析比較表による数値

### 〔分析〕

医業収支比率は、前年度と比べ3.3ポイント減少し82.1%となった。

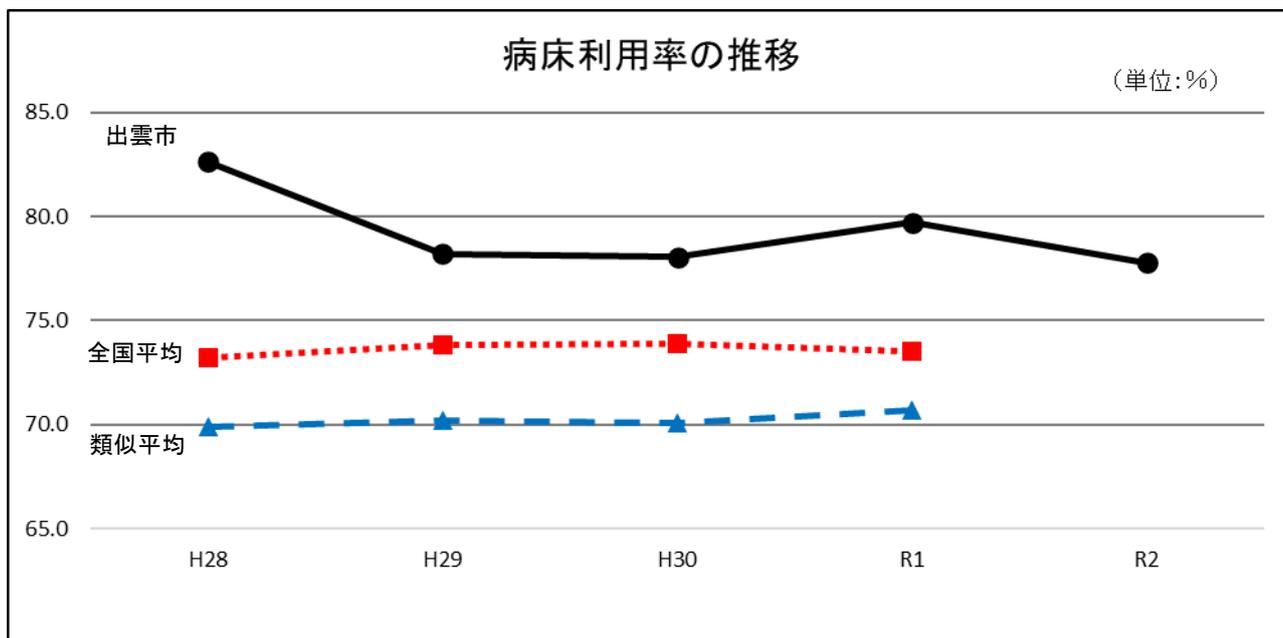
前年度と比べ比率が減少したのは、医業費用の減少を上回る医業収益の大幅な減少によるものである。

医業収益のうち、外来収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減やPET-CT検査件数の減により大幅な減収となった。入院収益では、年度前半の全病棟での患者数減少が影響し減収となった。その他医業収益では、訪問診療、訪問リハビリテーションの訪問件数増及びみなし訪問看護開始による増収はあったが、検診部門の一時休止や受診枠縮小により全体としては減収となり、医業収益全体では、前年度より1億6,921万円減少した。

医業費用は、常勤医師数の減及び退職給付費の減による職員給与費の減、患者数減少に伴う薬品費や診療材料費の減などにより、前年度より7,668万円減少した。

## ウ 病床利用率

入院患者数を（病床数×入院診療日数）で除したもので、病床がどの程度、効率的に稼働しているのかを示す。100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されていることになる。



(単位:人)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
入 院 患 者 数	60,012	56,799	56,686	58,053	56,496
病 床 利 用 率 ( % )	82.6	78.2	78.0	79.7	77.8

全 国 平 均 ( % )	73.2	73.8	73.9	73.5	
類 似 団 体 平 均 値 ( % )	69.9	70.2	70.1	70.7	

総務省 病院経営分析比較表による数値

### 〔分析〕

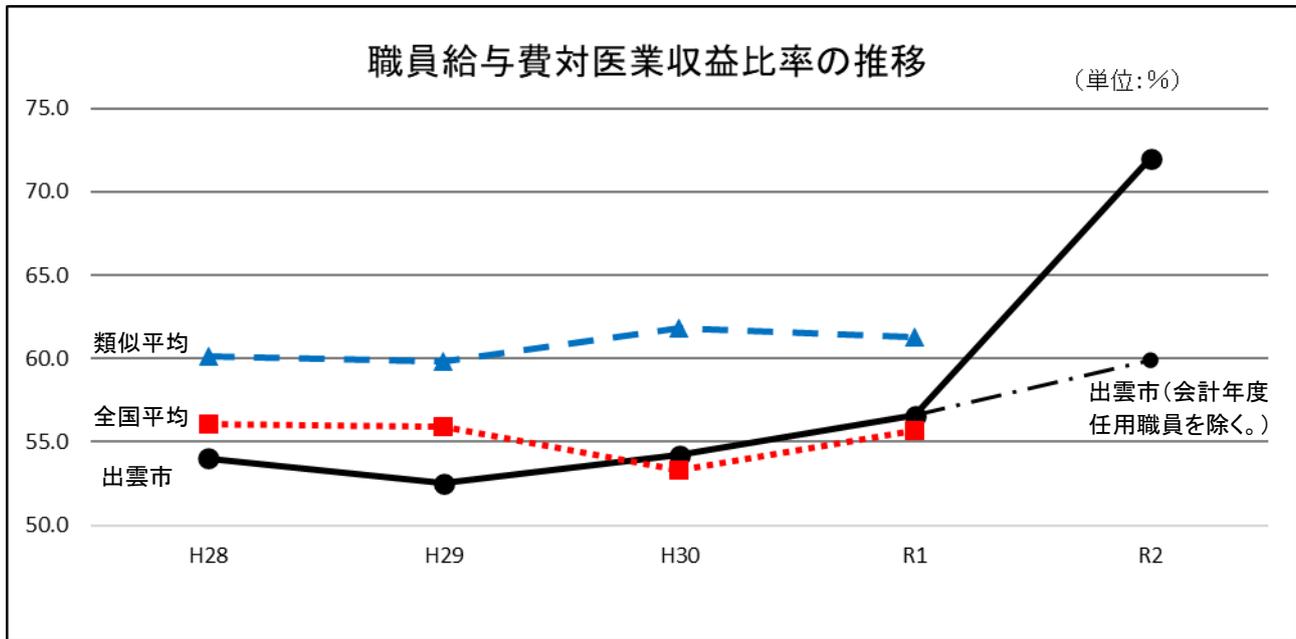
病床利用率は、前年度と比べ1.9ポイント減少し77.8%となった。

前年度と比べ病床利用率が減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響によって、令和2年4月から7月にかけて病床全体の患者数の減、特に急性期病床の利用率が顕著に減少したことによるものであった。但し、地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床での効率的な病床利用によって、減少幅は少なく抑えられた。

なお、病床数は、一般病床147床（急性期病床57床、地域包括ケア病床50床、回復期リハビリテーション病床40床）、医療型療養病床52床の計199床である。

## エ 職員給与費対医業収益比率

職員給与費を医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含む。）で除したもので、職員の人件費が適切か否かを判断するための指標である。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
職員給与費	1,441,451	1,390,344	1,472,157	1,580,335	1,890,952
医業収益	2,668,868	2,649,705	2,715,017	2,794,573	2,625,361
職員給与費対 医業収益比率 (%)	54.0	52.5	54.2	56.6	72.0

全国平均 (%)	56.1	55.9	53.3	55.7	
類似団体平均値 (%)	60.1	59.8	61.8	61.3	

総務省 病院経営分析比較表による数値

### [分析]

職員給与費対医業収益比率は、前年度と比べ15.4ポイント増加し72.0%となった。

前年度と比べ比率が大幅に増加した要因は、職員給与費の大幅な増である。これは、制度改正により、会計年度任用職員の報酬及び期末手当に係る経費を、職員給与費に含めたことによる。

なお、会計年度任用職員経費を除いた職員給与費1,572,742千円による比率は59.9%で、職員給与費の減少を上回る医業収益の減少により比率は増加していた。

#### 4 財政状態

##### (1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和2年度 期末	令和元年度 期末	前年度対比			
				増減額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	3,805,973,136	4,022,795,390	△ 216,822,254	△ 5.4	
		無形固定資産	26,476,786	32,442,858	△ 5,966,072	△ 18.4	
		投資その他の資産	655,757,412	722,364,623	△ 66,607,211	△ 9.2	
		小 計	4,488,207,334	4,777,602,871	△ 289,395,537	△ 6.1	
	流動資産	1,072,697,322	827,229,876	245,467,446	29.7		
	合 計	5,560,904,656	5,604,832,747	△ 43,928,091	△ 0.8		
負債及び資本の部	負債	固定負債	2,513,981,147	2,673,060,455	△ 159,079,308	△ 6.0	
		流動負債	636,843,348	615,351,031	21,492,317	3.5	
		繰延収益	長期前受金	3,197,130,343	3,010,113,659	187,016,684	6.2
			収益化累計額	△ 2,098,100,602	△ 1,952,474,180	△ 145,626,422	-
			小 計	1,099,029,741	1,057,639,479	41,390,262	3.9
		負債 計	4,249,854,236	4,346,050,965	△ 96,196,729	△ 2.2	
	資本	資本金	1,013,638,094	1,013,638,094	0	0.0	
		資本剰余金	8,773,754	8,773,754	0	0.0	
		利益剰余金	前年度繰越利益剰余金	236,369,934	395,335,899	△ 158,965,965	△ 40.2
			当年度純損益	52,268,638	△ 158,965,965	211,234,603	-
			小 計	288,638,572	236,369,934	52,268,638	22.1
		資本 計	1,311,050,420	1,258,781,782	52,268,638	4.2	
	合 計	5,560,904,656	5,604,832,747	△ 43,928,091	△ 0.8		

## ア 資産について

資産の総額は55億6,090万円で、前年度と比べ4,393万円（0.8%）の減であった。

有形固定資産の減は、既存機器等の減価償却が医療器械備品等の増加額を上回ったことによるものである。無形固定資産の減は、減価償却がソフトウェアの増加額を上回ったことによるものである。投資その他の資産の減は、前払退職手当負担金の算定に伴い発生した差額分である。

流動資産の増は、一般会計からの繰入金や国、県補助金等の増額のため現金預金が増加したことによる。

## イ 負債について

負債の総額は42億4,985万円で、前年度と比べ9,620万円（2.2%）の減であった。

固定負債の減は、電子カルテシステム更新等に係る企業債の元金償還額が、資産整備や医業収益減少による不足財源充当に係る企業債の増加額を上回り、企業債の未償還残高が減少したことによるものである。

## ウ 資本について

資本の総額は13億1,105万円で、前年度と比べ5,227万円（4.2%）の増であった。

これは、前年度は1億5,897万円の純損失を計上していたが、令和2年度は5,227万円の純利益を計上し、利益剰余金が増加したことによる。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（△は純損失）	52,268,638	△ 158,965,965	211,234,603
減価償却費	296,754,599	288,073,714	8,680,885
引当金の増減額（△は減少）	17,987,914	8,830,639	9,157,275
長期前受金戻入額	△ 171,462,100	△ 147,589,726	△ 23,872,374
受取利息及び受取配当金	△ 4,287	△ 20,615	16,328
支払利息	55,670,153	60,874,798	△ 5,204,645
有形固定資産売却損益	0	△ 346,500	346,500
未収金の増減額（△は増加）	71,446,953	38,209,365	33,237,588
未払金の増減額（△は減少）	14,196,565	△ 4,947,683	19,144,248
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,618,442	6,484,478	△ 8,102,920
預り金の増減額（△は減少）	8,150,456	487,308	7,663,148
前払退職手当組合負担金	58,582,286	8,192,666	50,389,620
固定資産除却費	2,492,710	4,183,708	△ 1,690,998
長期前払消費税償却	15,600,823	15,318,001	282,822
小計	420,066,268	118,784,188	301,282,080
利息及び配当金の受取額	4,287	20,615	△ 16,328
利息の支払額	△ 55,670,153	△ 60,874,798	5,204,645
業務活動によるキャッシュ・フロー	364,400,402	57,930,005	306,470,397
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 77,770,381	△ 95,031,303	17,260,922
有形固定資産の売却による収入	0	550,000	△ 550,000
無形固定資産の取得による支出	△ 6,264,500	△ 4,473,640	△ 1,790,860
国庫補助金等による収入	33,297,840	0	33,297,840
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	179,554,522	171,814,263	7,740,259
長期貸付金	△ 3,750,000	△ 4,200,000	450,000
長期貸付金返済額及び返還免除額	3,150,000	3,160,000	△ 10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,217,481	71,819,320	56,398,161
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	44,800,000	96,400,000	△ 51,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 322,349,012	△ 311,071,599	△ 11,277,413
その他の企業債による収入	100,000,000	0	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,549,012	△ 214,671,599	37,122,587
<b>資金増加額</b>	315,068,871	△ 84,922,274	399,991,145
<b>資金期首残高</b>	319,613,676	404,535,950	△ 84,922,274
<b>資金期末残高</b>	634,682,547	319,613,676	315,068,871

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益や減価償却費、前払退職手当組合負担金など現金支出を伴わない支出の増、未収金の減等により資金が前年と比べ3億647万円増加し、3億6,440万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、固定資産取得に充てるための国、県からの補助金収入及び企業債の償還元金の増額に伴う一般会計繰入金収入などにより資金が5,640万円増加し、1億2,822万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、その他の企業債による収入により資金が前年度と比べ3,712万円増加し、△1億7,755万円となった。

その結果、資金期末残高は6億3,468万円となり、資金期首残高と比べ3億1,507万円増加した。

## II 審査意見

### 1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 決算の結果について

(決算状況)

令和2年度の業務実績（患者数）は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた受診控えなどにより、前年度実績を大きく下回る結果となった。

入院患者数は、前年度比1,557人減の56,496人であった。また、一人一日当たり診療収入は、施設基準の新規取得及び上位取得の効果等により、前年度比564円増の30,096円となった。外来患者数は、前年度比7,088人減の57,103人であった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入は34億7,077万円（前年度比1億7,946万円増）、支出は33億9,818万円（前年度比3,069万円減）で、収支差引は、7,259万円であった。収益的支出における不用額は1億2,929万円で、主な内容は、給与費及び材料費であった。

資本的収支における決算額は、収入は2億5,900万円（前年度比1,078万円減）、支出は4億1,013万円（前年度比464万円減）で、収支差引は△1億5,113万円であった。資本的支出における不用額は6,582万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比1億8,270万円増の34億4,200万円、総費用が前年度比2,853万円減の33億8,973万円となり、前年度比2億1,123万円増の5,227万円の純利益（黒字）を計上した。

総収益が増となった主な要因は、国、県補助金、一般会計繰入金の増によるものであった。

総費用が減となった主な要因は、常勤医師数の減、患者数減少に伴う薬品費や診療材料費等の減によるものであった。

また、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わない支出及び収入を除いた現金収支（償却前損益）は、2億7,402万円の黒字であり、前年度に比べ2億5,418万円の増となり、「出雲市立総合医療センター新改革プラン」（計画期間：平成28年度～令和2年度。以下「新改革プラン」という。）の令和2年度目標値である1億5,805万円を大きく上回った。

この現金収支に特別減収対策企業債1億円を加え、資本的収支の収支不足額を差し引いた当年度資金収支は、2億2,289万円の黒字となった。

これにより令和2年度末の損益勘定留保資金残高は8億8,238万円となり、「新改革プラン」の

令和2年度目標値である6億9,949万円を1億8,289万円上回った。

経営指標については、経常収支比率は103.4%（前年度比7.6ポイント増）、医業収支比率は82.1%（前年度比3.3ポイント減）、病床利用率は77.8%（前年度比1.9ポイント減）となった。また、職員給与費対医業収益比率は、会計年度任用職員経費の計上により72.0%（前年度比15.4ポイント増）となった。

#### （財政状態）

貸借対照表においては、資産が55億6,090万円で、前年度比4,393万円（0.8%）減、負債が42億4,985万円で、前年度比9,620万円（2.2%）減、資本が13億1,105万円で、前年度比5,227万円（4.2%）増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は6億3,468万円となり、資金期首残高と比べ3億1,507万円の増となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和2年度病院事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第3条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

### 3 今後の経営について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益の急激な悪化が生じた。そうした厳しい状況下で「新改革プラン」の最終年度を迎えた今期は、収支改善の基本指標である「現金収支の黒字化の維持」及び「内部留保資金の確保」について目標を達成したものの、新型コロナウイルス感染症に関する国、県補助金や一般会計繰入金に依存したものであり、病院の本来業務を反映する医業収支は依然厳しい状況にある。

「新改革プラン」の次期策定については、国からは改定時期が示されていないところであるが、まずは現行の「新改革プラン」の点検・評価を適切に実施され、今後の情勢を注意深く見極めながら、経営の安定化や変革に取り組んでいただきたい。そして、以下の点にもご留意いただき、適切な医療体制の確保とともに、在宅医療の推進を図り、今後も地域を守る自治体病院としての役割を担っていただきたい。

#### （1）医療スタッフの確保について

病院経営の改善や地域医療の推進にとっては医療スタッフの確保が最重要課題である。

令和 2 年度もインターネット、病院広報誌などを活用し、病院の特徴や取組等について積極的な情報発信に努められ、医師の採用につながるなど一定の効果が出ている。今後も、ホームページの内容充実による魅力ある情報発信や人材派遣会社等を通じた求人などの取組に努めていただきたい。

また、医療スタッフの確保の中でも特に、現在まで常勤医師不在のリハビリテーション科の医師確保及び 1 名体制である整形外科の常勤医師の増員は急務であるため、関係機関への働きかけも積極的に行っていただきたい。

医療スタッフをはじめとする病院職員は、コロナ禍での行動制限や院内の感染症対策の徹底により、大変厳しい勤務環境に置かれている。このため、院内メールや職員広報により情報共有を図り、コミュニケーションを円滑にすることにより、職員の不安感・負担感を軽減するよう取り組まれた。

研修等についても、受講のための出張ができない中、職員研鑽の機会を確保できるように、オンラインでの受講といった研修環境づくりが図られた。

高い緊張感を持って業務にあたらねばならない中、職員のモチベーションを保つことは重要であり、今後とも工夫して取り組むことにより、人材の確保や育成につなげてもらいたい。

## (2) 在宅医療の推進に向けて

地域包括ケアシステムの構築に向けて、出雲圏域の医療機関とも連携した地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床の円滑な運用や、訪問診療をはじめとする在宅医療の取組は着実に進められている。在宅医療体制の整備として、訪問診療、訪問リハビリテーションに加え、令和 2 年 9 月からみなし指定での運用が始まった訪問看護も、令和 3 年 4 月には訪問看護ステーションに移行したところである。

新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少する中であっても、訪問診療、訪問リハビリテーションとも前年度より件数が伸びていることから、在宅生活を安定して送るための支援が重要であり、在宅医療の必要性が高まっていることがうかがえる。

また、令和 2 年 9 月に開設した訪問診療紹介外来について、現状の訪問体制は訪問時間帯を区切った対応としているが、開業医のニーズとしては 24 時間の訪問対応の要望があることが明らかになった。

在宅医療の拡充には、医療スタッフ確保等の課題は多いが、出雲圏域における自治体病院の役割として、地域住民が安心して利用できる在宅医療体制の構築に向けて検討を進めていただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>医 業 費 用</b>	<b>3,195,930,304</b>	<b>94.3</b>	<b>3,272,612,864</b>	<b>95.7</b>	<b>△ 76,682,560</b>	<b>△ 2.3</b>
給 与 費	2,090,128,290	61.7	2,133,747,202	62.4	△ 43,618,912	△ 2.0
材 料 費	327,613,814	9.7	371,293,515	10.9	△ 43,679,701	△ 11.8
経 費	457,544,898	13.5	447,082,407	13.1	10,462,491	2.3
減 価 償 却 費	296,754,599	8.7	288,073,714	8.4	8,680,885	3.0
資 産 減 耗 費	3,624,050	0.1	5,223,040	0.2	△ 1,598,990	△ 30.6
研 究 研 修 費	4,663,830	0.1	11,874,985	0.3	△ 7,211,155	△ 60.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,600,823	0.5	15,318,001	0.4	282,822	1.8
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>131,101,100</b>	<b>3.9</b>	<b>129,291,824</b>	<b>3.8</b>	<b>1,809,276</b>	<b>1.4</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,670,153	1.7	60,874,798	1.8	△ 5,204,645	△ 8.5
患 者 外 給 食 材 料 費	331,800	0.0	419,050	0.0	△ 87,250	△ 20.8
雑 損 失	75,099,147	2.2	67,997,976	2.0	7,101,171	10.4
<b>特 別 損 失</b>	<b>62,700,678</b>	<b>1.8</b>	<b>16,357,840</b>	<b>0.5</b>	<b>46,342,838</b>	<b>283.3</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	4,118,392	0.1	8,165,174	0.2	△ 4,046,782	△ 49.6
そ の 他 特 別 損 失	58,582,286	1.7	8,192,666	0.3	50,389,620	615.1
<b>小 計</b>	<b>3,389,732,082</b>	<b>100.0</b>	<b>3,418,262,528</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 28,530,446</b>	<b>△ 0.8</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>52,268,638</b>		<b>0</b>		<b>52,268,638</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>3,442,000,720</b>		<b>3,418,262,528</b>		<b>23,738,192</b>	<b>0.7</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>医 業 収 益</b>	<b>2,527,757,225</b>	<b>73.4</b>	<b>2,696,490,783</b>	<b>82.7</b>	<b>△ 168,733,558</b>	<b>△ 6.3</b>
入 院 収 益	1,700,325,049	49.4	1,714,432,087	52.6	△ 14,107,038	△ 0.8
外 来 収 益	563,696,443	16.4	655,801,339	20.1	△ 92,104,896	△ 14.0
そ の 他 医 業 収 益	263,735,733	7.6	326,257,357	10.0	△ 62,521,624	△ 19.2
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>913,652,938</b>	<b>26.6</b>	<b>562,472,539</b>	<b>17.3</b>	<b>351,180,399</b>	<b>62.4</b>
受取利息及び配当金	4,287	0.0	20,615	0.0	△ 16,328	△ 79.2
補 助 金	67,686,290	2.0	2,747,290	0.1	64,939,000	2,363.7
他 会 計 負 担 金	646,445,478	18.8	380,821,047	11.7	265,624,431	69.8
患 者 外 給 食 収 益	331,380	0.0	419,600	0.0	△ 88,220	△ 21.0
長 期 前 受 金 戻 入	171,462,100	5.0	147,589,726	4.5	23,872,374	16.2
そ の 他 医 業 外 収 益	27,723,403	0.8	30,874,261	1.0	△ 3,150,858	△ 10.2
<b>特 別 利 益</b>	<b>590,557</b>	<b>0.0</b>	<b>333,241</b>	<b>0.0</b>	<b>257,316</b>	<b>77.2</b>
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	315,000	0.0	△ 315,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	381,431	0.0	15,800	0.0	365,631	2,314.1
そ の 他 特 別 利 益	209,126	0.0	2,441	0.0	206,685	8,467.2
<b>小 計</b>	<b>3,442,000,720</b>	<b>100.0</b>	<b>3,259,296,563</b>	<b>100.0</b>	<b>182,704,157</b>	<b>5.6</b>
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>0</b>		<b>158,965,965</b>		<b>△ 158,965,965</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>3,442,000,720</b>		<b>3,418,262,528</b>		<b>23,738,192</b>	<b>0.7</b>

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令和2年度 期末		令和元年度 期末		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,488,207,334</b>	<b>80.7</b>	<b>4,777,602,871</b>	<b>85.2</b>	<b>△ 289,395,537</b>	<b>△ 6.1</b>
有 形 固 定 資 産	3,805,973,136	68.4	4,022,795,390	71.8	△ 216,822,254	△ 5.4
土 地	228,810,818	4.1	228,810,818	4.1	0	0.0
建 物	3,899,508,119	70.1	3,894,266,819	69.5	5,241,300	0.1
構 築 物	104,538,328	1.9	103,408,328	1.8	1,130,000	1.1
給 排 水 施 設	546,640,152	9.8	545,150,152	9.7	1,490,000	0.3
電 灯 電 力 施 設	728,051,359	13.1	720,401,359	12.8	7,650,000	1.1
冷 暖 房 施 設	1,096,615,434	19.7	1,096,031,434	19.6	584,000	0.1
医 療 器 械 備 品	1,361,990,036	24.5	1,333,602,886	23.8	28,387,150	2.1
有 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 有 形 固 定 資 産	435,501,565	7.8	458,294,232	8.2	△ 22,792,667	△ 5.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,595,682,675	△ 82.6	△ 4,357,170,638	△ 77.7	△ 238,512,037	-
無 形 固 定 資 産	26,476,786	0.5	32,442,858	0.5	△ 5,966,072	△ 18.4
電 話 加 入 権	1,809,281	0.0	1,809,281	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	23,421,449	0.5	29,172,295	0.5	△ 5,750,846	△ 19.7
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,246,056	0.0	1,461,282	0.0	△ 215,226	△ 14.7
投 資 そ の 他 の 資 産	655,757,412	11.8	722,364,623	12.9	△ 66,607,211	△ 9.2
長 期 貸 付 金	12,600,000	0.2	12,000,000	0.2	600,000	5.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,400,000	0.0	△ 1,800,000	0.0	△ 600,000	-
長 期 前 払 消 費 税	170,744,399	3.1	178,769,324	3.2	△ 8,024,925	△ 4.5
前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金	474,813,013	8.5	533,395,299	9.5	△ 58,582,286	△ 11.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,072,697,322</b>	<b>19.3</b>	<b>827,229,876</b>	<b>14.8</b>	<b>245,467,446</b>	<b>29.7</b>
現 金 預 金	634,682,547	11.4	319,613,676	5.7	315,068,871	98.6
未 収 金	419,043,399	7.5	490,490,352	8.8	△ 71,446,953	△ 14.6
貸 倒 引 当 金	△ 3,655,121	△ 0.1	△ 3,882,207	△ 0.1	227,086	-
貯 蔵 品	19,626,497	0.4	18,008,055	0.3	1,618,442	9.0
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,560,904,656</b>	<b>100.0</b>	<b>5,604,832,747</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 43,928,091</b>	<b>△ 0.8</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	令和2年度 期末		令和元年度 期末		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,513,981,147</b>	<b>45.2</b>	<b>2,673,060,455</b>	<b>47.7</b>	<b>△ 159,079,308</b>	<b>△ 6.0</b>
<b>企 業 債</b>	2,513,981,147	45.2	2,673,060,455	47.7	△ 159,079,308	△ 6.0
<b>流 動 負 債</b>	<b>636,843,348</b>	<b>11.5</b>	<b>615,351,031</b>	<b>11.0</b>	<b>21,492,317</b>	<b>3.5</b>
<b>企 業 債</b>	303,879,308	5.5	322,349,012	5.7	△ 18,469,704	△ 5.7
<b>未 払 金</b>	165,624,712	3.0	151,428,147	2.7	14,196,565	9.4
<b>預 り 金</b>	28,351,328	0.5	20,200,872	0.4	8,150,456	40.3
<b>賞 与 引 当 金</b>	138,988,000	2.5	121,373,000	2.2	17,615,000	14.5
<b>繰 延 収 益</b>	<b>1,099,029,741</b>	<b>19.8</b>	<b>1,057,639,479</b>	<b>18.9</b>	<b>41,390,262</b>	<b>3.9</b>
<b>長 期 前 受 金</b>	3,197,130,343	57.5	3,010,113,659	53.7	187,016,684	6.2
<b>収 益 化 累 計 額</b>	△ 2,098,100,602	△ 37.7	△ 1,952,474,180	△ 34.8	△ 145,626,422	-
<b>( 負 債 合 計 )</b>	<b>4,249,854,236</b>	<b>76.5</b>	<b>4,346,050,965</b>	<b>77.6</b>	<b>△ 96,196,729</b>	<b>△ 2.2</b>
<b>資 本 金</b>	<b>1,013,638,094</b>	<b>18.2</b>	<b>1,013,638,094</b>	<b>18.1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>297,412,326</b>	<b>5.3</b>	<b>245,143,688</b>	<b>4.3</b>	<b>52,268,638</b>	<b>21.3</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	8,773,754	0.2	8,773,754	0.1	0	0.0
<b>資 本 剰 余 金</b>	8,773,754	0.1	8,773,754	0.1	0	0.0
<b>利 益 剰 余 金</b>	288,638,572	5.2	236,369,934	4.2	52,268,638	22.1
<b>当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金</b>	288,638,572	5.2	236,369,934	4.2	52,268,638	22.1
<b>前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金</b>	236,369,934	4.3	395,335,899	7.0	△ 158,965,965	△ 40.2
<b>当 年 度 純 損 益</b>	52,268,638	0.9	△ 158,965,965	△ 2.8	211,234,603	-
<b>( 資 本 合 計 )</b>	<b>1,311,050,420</b>	<b>23.5</b>	<b>1,258,781,782</b>	<b>22.4</b>	<b>52,268,638</b>	<b>4.2</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>5,560,904,656</b>	<b>100.0</b>	<b>5,604,832,747</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 43,928,091</b>	<b>△ 0.8</b>